



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 ナブテスコ株式会社
 コード番号 6268 URL <http://www.nabtesco.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 松本 和幸
 (氏名) 中村 賢一
 配当支払開始予定日

TEL 03-3578-7070
 平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	169,303	34.1	20,212	153.8	22,365	139.5	13,387	233.2
22年3月期	126,249	△20.2	7,964	△33.7	9,337	△28.2	4,017	△9.2

(注) 包括利益 23年3月期 13,398百万円 (151.9%) 22年3月期 5,319百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	105.91	105.88	15.8	13.5	11.9
22年3月期	31.70	31.70	5.2	6.3	6.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 2,218百万円 22年3月期 756百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	180,729	96,531	49.9	713.77
22年3月期	149,480	85,167	53.1	628.29

(参考) 自己資本 23年3月期 90,241百万円 22年3月期 79,404百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	27,997	△4,419	△1,849	56,570
22年3月期	14,892	△6,155	△684	35,425

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	1,143	28.4	1.5
23年3月期	—	9.00	—	16.00	25.00	3,177	23.6	3.7
24年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		28.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	91,800	16.1	9,700	2.6	10,800	4.6	6,800	15.0	53.80
通期	196,000	15.8	22,500	11.3	24,700	10.4	15,000	12.0	118.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 1社 (社名) 江蘇納博特斯克今創軌道設備有限公 司、除外 1社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	127,212,607 株	22年3月期	127,212,607 株
23年3月期	783,586 株	22年3月期	832,184 株
23年3月期	126,404,722 株	22年3月期	126,735,654 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	117,383	29.0	13,406	194.7	14,985	142.6	9,426	232.4
22年3月期	90,984	△21.3	4,549	△29.0	6,177	△21.9	2,835	227.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	74.19	74.16
22年3月期	22.32	22.31

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	143,671		70,955	49.3			557.05	
22年3月期	119,277		62,871	52.6			494.31	

(参考)自己資本 23年3月期 70,795百万円 22年3月期 62,797百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,800	14.7	7,800	14.3	5,300	24.0	41.71
通期	135,000	15.0	19,200	28.1	13,000	37.9	102.31

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	27
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	29
(連結包括利益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(リース取引関係)	34
(金融商品関係)	35
(有価証券関係)	41
(デリバティブ取引関係)	43
(退職給付関係)	44
(ストック・オプション等関係)	45
(税効果会計関係)	49
(賃貸等不動産関係)	50
(セグメント情報等)	52
(関連当事者情報)	58
(1株当たり情報)	59
(重要な後発事象)	60

5. 個別財務諸表	62
(1) 貸借対照表	62
(2) 損益計算書	65
(3) 株主資本等変動計算書	67
(4) 継続企業の前提に関する注記	70
(5) 重要な会計方針	70
(6) 重要な会計方針の変更	73
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	74
(貸借対照表関係)	74
(損益計算書関係)	75
(株主資本等変動計算書関係)	76
(リース取引関係)	77
(有価証券関係)	78
(税効果会計関係)	79
(企業結合等関係)	80
(1株当たり情報)	81
(重要な後発事象)	82
6. その他	84
(1) 平成23年3月期 決算概要	84
(2) 平成24年3月期 業績予想	86

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ & A等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成23年5月17日(火) ・ ・ ・ ・ ・ 機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、欧州諸国では財政問題が長期化し、信用リスクの悪化により景気の低迷が続く一方で、米国の金融・財政政策の追加措置や、中国をはじめとする新興国が高い成長を維持するなど総じて景気の拡大基調が続きました。一方、わが国経済は、円相場の高止まりや、物価は依然としてデフレ傾向にあるなど予断を許さない状況が続く中、新興国への輸出の増加や、環境対応車や小型車の需要の増加に伴う企業の設備投資の回復により景気は緩やかに持ち直してきました。

このような状況の中、当社グループの当期業績につきましては、主に国内外の産業用ロボットの需要の急回復および中国の積極的なインフラ投資に伴う建機需要の増加などにより、売上高は前年同期に比べ大幅な増収となりました。営業利益、経常利益、当期純利益につきましても、増益となりました。

なお東日本大震災において、当社グループの従業員とその家族、各工場設備に対する大きい被害は無く、今期の業績への影響は軽微です。

① 売上高、営業利益

当連結会計年度の売上高は前期比43,054百万円(34.1%)増加し、169,303百万円となり、営業利益は同12,247百万円(153.8%)増加し、20,212百万円となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

【精密機器事業】

精密機器事業の売上高は前期比112.3%増加の32,438百万円、営業利益は同971.7%増加の6,466百万円となりました。

精密減速機は、主として新興国における自動車販売台数の増加に伴う国内外の自動車メーカーの設備投資の拡大により産業用ロボットの需要が伸長し大幅な増収となりました。

【輸送用機器事業】

輸送用機器事業の売上高は前期比15.0%増加の48,182百万円、営業利益は同61.9%増加の5,915百万円となりました。

鉄道車両用機器は、中国における鉄道網の拡充により増収となりました。船用機器は、新造船の建造隻数は堅調に推移し、新規受注も回復傾向にありましたが、円高による競争力の低下の影響を受け、若干の減収となりました。自動車用機器についてもトラックメーカーの国内および新興国向け需要の増加により増収となりました。

【航空・油圧機器事業】

航空・油圧機器事業の売上高は前期比42.5%増加の59,106百万円、営業利益は同210.9%増加の5,609百万円となりました。

油圧機器は、中国を中心とした新興国における建機需要が好調に推移し、増収となりました。航空機器は、民間需要が減少したものの防衛需要が堅調に推移したため増収となりました。

【産業用機器事業】

産業用機器事業の売上高は前期比7.2%増加の29,575百万円、営業利益は同16.7%増加の2,220百万円となりました。

自動ドア事業は、緩やかながらも国内市況の回復が見られ、売上は微増となりました。

包装機械につきましても、国内需要がやや回復したものの売上は前期並み、また専用工作機械につきましては、中国・韓国における自動車向けの増加により増収となりました。

② 経常利益

当連結会計年度の経常利益は前期比13,027百万円(139.5%)増加の22,365百万円となりました。

主な増加要因は、前述のとおり営業利益が増加したことによるものでありますが、持分法適用関連会社の業績が改善されたこともあり営業外収益は前期比1,306百万円増加の2,929百万円、営業外費用は為替変動による影響により前期比526百万円増加の776百万円となりました。

③ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は前期比9,370百万円(233.2%)増加の13,387百万円となりました。

特別利益は投資有価証券売却益の減少等により前期比195百万円減少の103百万円となりました。特別損失は前期に自動車関連機器事業の構造改革に伴う費用および油圧機器事業の国内生産体制の再構築に伴う費用を事業構造改善費用として970百万円計上していたため、前期比1,110百万円減少の514百万円となりました。以上の結果、税金等調整前当期純利益は21,954百万円と前期比13,942百万円の増加となりました。

法人税等は前期比4,214百万円増加の7,485百万円となり、少数株主利益は前期比358百万円増加の1,080百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の世界経済につきましては、北アフリカ・中東諸国の政治的混乱による原油高、欧州財政危機の深刻化、東日本大震災による日本企業の被災が世界のサプライチェーンに与える影響など不透明な要素が懸念されるものの、中国を中心とした新興国の堅調な成長に加え、米国での個人消費の回復などによりマクロ経済環境は比較的良好であると予想されます。当社グループでは、昨年度より続く産業用ロボット向け精密減速機、建設機械向け油圧機器、中国市場向け鉄道車両用機器の拡大に期待しており、売上高は前期比15.8%増加の196,000百万円、営業利益は同11.3%増加の22,500百万円を見込んでいます。

なお、本見通しには現在予測しうる範囲で東日本大震災による影響を織り込んでおりますが、事業予想に修正が必要な場合は速やかに開示いたします。

セグメント別概況は次のとおりです。

【精密機器事業】

精密機器事業の売上高は前期比36.9%増加の44,400百万円、営業利益は8,800百万円を見込んでいます。主力の産業用ロボット向け精密減速機事業は、自動車業界を中心とした設備投資が引き続き活発であり、増収の見通しです。

【輸送用機器事業】

輸送用機器事業の売上高は前期並みの48,200百万円、営業利益は5,400百万円を見込んでいます。鉄道車両用機器は、国内需要は横ばいが続くものの、中国高速鉄道車両向けの拡大が続き、増収の見通しです。船用機器は、バルカー等新造船需要に若干の回復、世界的な荷動きの増加によるアフターサービスの回復が見られ、需要の底は打ったと思われませんが、未だ本格的な回復には至らず、売上はほぼ横ばいの見通しです。自動車用機器は、商用車メーカーの輸出環境は良好ですが、国内市場での政府補助金打ち切りなどにより、減収の見通しです。

【航空・油圧機器事業】

航空・油圧機器事業の売上高は前期比6.8%増加の63,100百万円、営業利益は6,000百万円を見込んでいます。油圧機器事業は、中国での強固なインフラ需要を中心に、その他新興国でも建機需要が好調であり、増収の見通しです。航空機器事業は、防衛需要向けが補修部品を中心に堅調に推移し、民間航空機向けもB777の生産回復、B787の量産が期待され、増収の見通しです。

【産業用機器】

産業用機器事業の売上高は前期比36.3%増加の40,300百万円、営業利益は2,300百万円を見込んでいます。自動ドア事業は、海外におけるプラットホームドア事業の売上が減少しますが、Gilgen Door Systems AG(スイス)の買収効果により増収の見通しです。包装機械は、国内需要の回復に加え、中国を中心に海外売上の増加が見込まれ、増収の見通しです。専用工作機も自動車向けの拡大により、増収の見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は119,003百万円、固定資産は61,726百万円であり、その結果、総資産は180,729百万円と前連結会計年度末比31,248百万円の増加となりました。主な増加要因は、現金および預金の増加30,665百万円、受取手形および売掛金の増加4,776百万円であります。一方、主な減少要因は、譲渡性預金の減少による有価証券の減少9,499百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は74,891百万円、固定負債は9,306百万円であり、その結果、負債合計は84,197百万円と前連結会計年度末比19,884百万円の増加となりました。主な増加要因は、支払手形および買掛金の増加9,144百万円、未払法人税等の増加6,242百万円であります。一方、主な減少要因は、退職金支給等による退職給付引当金の減少450百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は96,531百万円であり、自己資本は90,241百万円と前連結会計年度末比10,837百万円の増加となりました。主な増加要因は、当期純利益13,387百万円による利益剰余金の増加であります。一方、主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少1,779百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により獲得した資金27,997百万円を主に設備投資、配当金の支払等に充てた結果、56,570百万円と前連結会計年度末比21,145百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、27,997百万円の資金の増加となりました。増加要因としては主に税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加によるものであります。一方、減少要因としては主に退職給付引当金の減少、売上債権の増加、たな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、4,419百万円の資金の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,849百万円の資金の減少となりました。増加要因としては主に短期借入金の増加によるものであります。一方、減少要因としては主に配当金の支払によるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	52.9	53.1	49.9
時価ベースの自己資本比率(%)	59.7	105.3	146.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4	1.3	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	82.4	145.9	372.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式除く)により算出しております。

*キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、当社グループ全体の業績をベースに、戦略的な成長投資、財務健全性の確保、株主還元のバランスおよび安定配当を考慮した企業収益の適正な配分を図ってまいります。

当期の配当につきましては、年間で1株につき25円とする予定です。これにより連結配当性向は23.6%となります。既に中間配当として1株9円を実施しておりますので、当期末の配当は16円となります。

なお、次期における年間配当金は、1株あたり34円(中間配当金17円、期末配当金17円)を予定しております。

配当の時期につきましては、毎年9月30日、3月31日を基準日とした年2回の配当を継続する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動に関するリスクにつきまして、重要であると考えられる主な事項は次のとおりです。なお、以下リスクに関する事項は、将来に関する内容が含まれますが、当該事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものです。

① 経済、市場の動向に関するリスク

当社グループの事業は、自動車、建設機械、鉄道、建築、産業機械などの各産業分野に直接的又は間接的に関わっております。これら産業の景気変動および設備投資動向などにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事業展開に関するリスク

当社グループは、成長性・収益性の追求のため、アジア、北米、欧州を中心に積極的な事業展開を図っております。しかしながら、国によっては政治的変動や予期できない法律、規制等の改正が行われる場合があります。各種製品の市場に影響を受け、その結果、当社グループの海外事業での業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替相場の変動について

当社グループの海外売上高は、当期において38.8%に達しております。原材料の海外からの輸入もあり、外貨建て取引に関しては為替予約によるリスクヘッジを行っていますが、当社グループの業績は為替変動による影響を受けております。また、在外子会社の業績についても、円換算にあたり為替変動による影響を受けております。

④ 調達に関するリスク

当社グループは、原材料、構成部品等を多数の取引先から購入しておりますが、一部の部品について供給が滞り代替の調達先が確保できない場合には、製品の利益率の悪化や機会損失の発生により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品品質に関するリスク

当社グループは、各種製品について、欠陥が発生しないように万全な品質管理基準のもとに製造しております。しかしながら万が一リコールや製造物責任につながるような重大な欠陥が発生した場合には、多額のコストの発生につながり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 競争に関するリスク

当社グループは、国内外において高い市場占有率を誇る製品を多数保有しています。各種製品の市場占有率が低下した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社33社および関連会社8社で構成され、事業種別セグメントに係る位置付けは次のとおりです。

(1) 当社、子会社および関連会社の事業種別セグメントとの関連

事業の種類別セグメントの名称	国内	海外
精密機器事業	当社 大亜真空(株) ※1 ティーエス ヒートロニクス(株) ※1 シーメット(株) ※1 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ ※2,4	Nabtesco Precision Europe GmbH ※1 Nabtesco Motion Control Inc. ※1 納博特斯克(上海)伝動設備商貿有限公司 ※1 Harmonic Drive L.L.C. ※2
輸送用機器事業	当社 ナブテスコオートモーティブ(株) ※1 ナブテスコサービス(株) ※1 ナブテスコ・マリーナ・サービス(株) ※1 四国マリーナ・カスタマーサービス(株) ※1 株式会社ナブテック ※1 大力鉄工(株) ※2 株式会社高東電子 ※2	NABMIC B.V. ※1 Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd ※1 Nabtesco Marinotec Co., Ltd. ※1 Nabtesco Automotive Products (Thailand) Co., Ltd. ※1 納博特斯克鐵路運輸設備(北京)有限公司 ※1 上海納博特斯克船用控制設備有限公司 ※1 台湾納博特斯克科技股份有限公司 ※1 NS Autotech Co., Ltd. ※2 江蘇納博特斯克今創軌道設備有限公司 ※1
航空・油圧機器事業	当社	Nabtesco Aerospace Inc. ※1 Nabtesco USA Inc. ※1 上海納博特斯克液圧有限公司 ※1 Nabtesco Power Control(Thailand) Co., Ltd ※1
産業用機器事業	当社 東洋自動機(株) ※1 ティーエス プレシジョン(株) ※1 T S T M(株) ※1 株式会社テイ・エス・メカテック ※1 愛新機工(株) ※1 ナブコドア(株) ※1,3 TMTマシナリー(株) ※2 ナブコシステム(株) ※2 旭光電機(株) ※2	NABCO ENTRANCES, INC. ※1 NABCO ENGINEERING LIMITED ※1 納博克自動門(北京)有限公司 ※1 大連東洋自動機包裝設備有限公司 ※1
子会社および関連会社計41社	国内20社	海外21社

※1 連結子会社

※2 持分法適用関連会社

※3 ナブコドア(株)は、大阪証券取引所第二部に上場しています。

※4 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズは、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場しています。

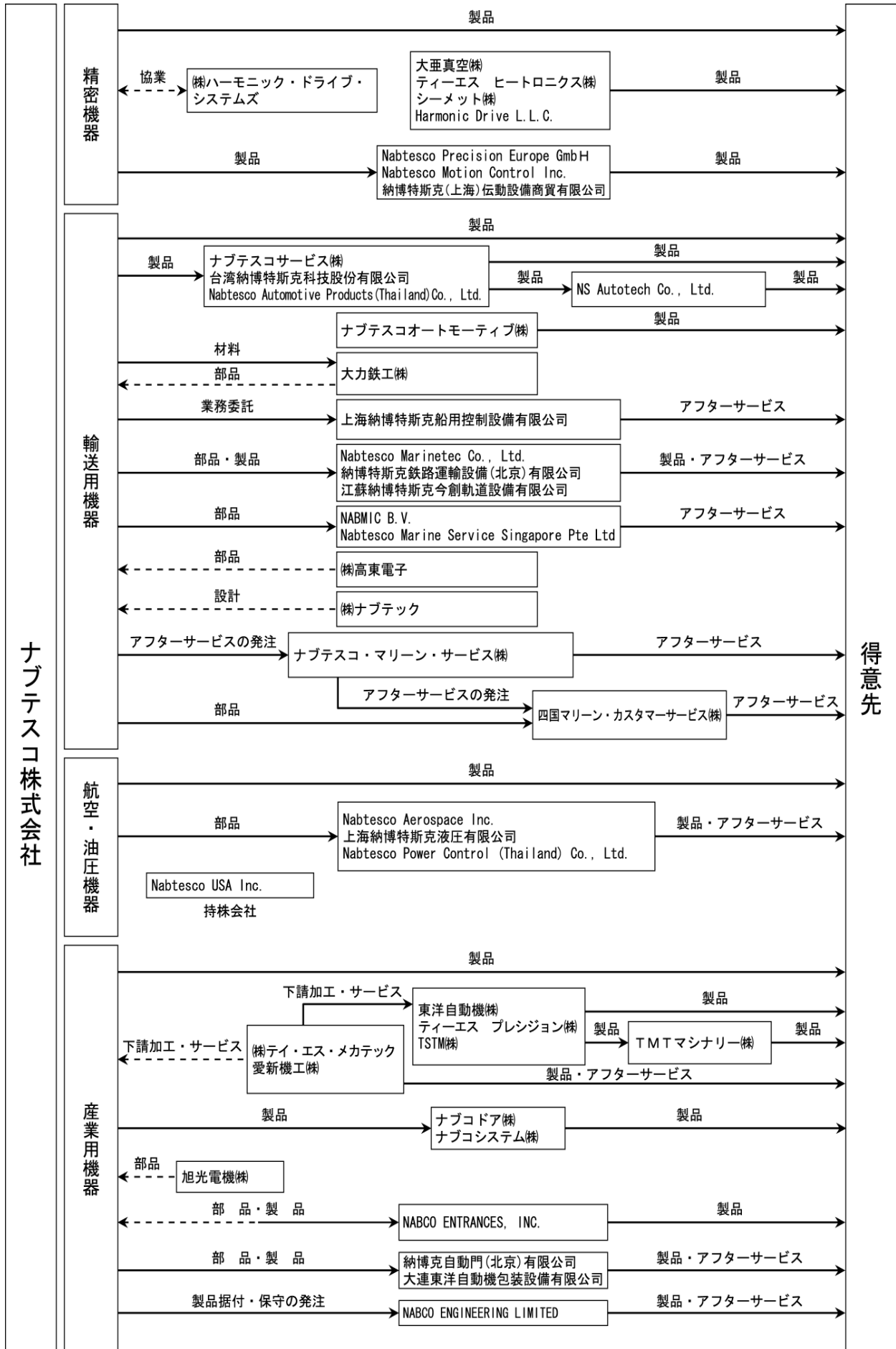
(注) 1 納博特斯克(上海)伝動設備商貿有限公司は、平成22年4月に設立いたしました。

2 江蘇納博特斯克今創軌道設備有限公司は、当社と今創集団有限公司との合併で平成23年1月に設立いたしました。

3 NABCO ENGINEERING LIMITEDは、平成23年4月1日付けで Nabtesco Gilgen (Hong Kong) Limitedに名称を変更いたしました。

- 4 当社は、平成23年4月1日付けでスイスのKaba Holding AG社から同社の自動ドア部門を買収し、Gilgen Door Systems AG、Gilgen Door Systems UK Limited、Gilgen Door Systems Germany GmbH、Gilgen Door Systems Austria GmbH、Gilgen Door Systems France S.A.S.、Gilgen Door Systems Italy srl、格里根門系統(蘇州)有限公司の7社を子会社化いたしました。
- 5 大連東洋自動機包装設備有限公司は、平成23年1月に当社の子会社である東洋自動機株式会社により設立されました。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成17年5月に「企業理念」を制定し、この企業理念のもと、「長期ビジョン」、およびその達成に向けたセカンドステップの実行計画として平成20年度から平成22年度の中期経営計画「Global Challenge 2010」を策定し、平成22年度の目標を、売上高2,100億円、営業利益260億円(営業利益率12.4%)、当期純利益155億円、ROA7.8%、ROE15.2%と定めスタートしました。

これに対し平成22年度の実績は、売上高1,693億円、営業利益202億円(営業利益率11.9%)、当期純利益133億円、ROA8.1%、ROE15.8%となり、売上高及び利益額については未達となりました。ROA及びROEについては、中期経営計画の目標数値を達成しました。

(単位：億円)

	平成20年度 実績	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成22年度 中期計画目標
売上高	1,581	1,262	1,693	2,100
営業利益	120	79	202	260
営業利益率	7.6%	6.3%	11.9%	12.4%
当期純利益	44	40	133	155
ROA	2.9%	2.7%	8.1%	7.8%
ROE	5.8%	5.2%	15.8%	15.2%

そこで当社グループは、長期ビジョン達成のためのサードステップの実行計画として、平成23年度を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画「Global Challenge: Advance to the Next Stage」を策定しました。

「企業理念」

ナブテスコは、
 独創的なモーションコントロール技術で、
 移動・生活空間に安全・安心・快適を提供します。

「長期ビジョン」

社会とともに成長するグローバル企業集団
 ～ 挑戦、創造、そして飛躍へ ～
 (平成26年度の経営目標)
 売上高 2,600億円
 営業利益 360億円

「中期経営基本方針」

「Global Challenge: Advance to the Next Stage」
 ～ 海外成長市場でさらなる飛躍へ ～
 海外事業の強化・拡大とグローバル経営の推進、
 及び国内事業基盤の強化により、
 大グローバル競争時代を勝ち抜き、
 永続的な企業価値増大を目指す。

1. グローバル人財の育成・強化
2. 新興国市場の攻略(海外事業のさらなる強化・拡大)
3. 国内での磐石な事業基盤強化
4. 構造変化(産業・社会)に即した新事業の推進
5. グローバル連結経営体制の確立

(2) 目標とする経営指標

当社グループは平成23年度から平成25年度の中期経営目標として、以下のとおり設定しました。

① さらなる事業規模拡大・収益性の追求

- ・平成25年度の売上高目標2,400億円、営業利益目標313億円(営業利益率13.0%)、当期純利益目標203億円。
 - ・3ヵ年の累計設備投資額380億円、3ヵ年累計研究開発費150億円、3ヵ年累計事業拡大投資300億円。
- (グループ会社設立、M&A、アライアンス等のための出資額)

② ROA・ROEを意識した経営の推進

- ・平成25年3月末ROA9.5%、ROE17.0%の達成。

③ バランスを考慮した企業収益の適正な配分

戦略的な成長投資、財務健全性の確保、株主還元のバランスを考慮した企業収益の適正な配分を基本とし、新中期経営計画期間中の配当については、連結ベースの配当性向30%を目標に、安定した配当の継続を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

昨今の経済環境は、日本、米国、欧州をはじめとした先進国地域の景気回復は緩慢な状況が続いている一方、中国、インド、アセアンを含む新興国地域では、旺盛なインフラ投資、民間消費の伸張による高い経済成長の継続が見込まれます。また、有限化石燃料資源への依存軽減、温暖化ガス削減に向けた、低炭素化社会を目指した国際的な動向より、内燃機関から電動化、グリーンエネルギーの開発・普及などに見られる産業の中長期的な大きな変革が起きております。

これらの動向を踏まえ、当社グループにおいては、中長期的な視点から、「事業ポートフォリオ経営による成長性と収益性の達成」、「総合技術力の強化」、「人的資源の最適活用と人財力の強化」をグループ重点課題と位置付け、以下の施策を推進します。

① 事業ポートフォリオ経営による成長性と収益性の達成

成長分野におけるさらなる事業拡大ならびに新市場の開拓、およびコア技術を活用した新製品の開発強化に向け、積極的な資源投入を図ります。

- ・インフラ整備関連事業(鉄道事業関連機器、建設機械用油圧機器)の中国・アジア新興国市場を主とした海外事業のさらなる強化・拡大
- ・環境分野関連事業のさらなる強化・拡大(風力発電用関連機器、太陽熱発電用関連機器等)
- ・建築、鉄道用ドア事業の海外・国内市場での強化・拡大
- ・精密機器事業、商用車用機器事業の中国・アジア新興国市場でのさらなる強化・拡大

② 総合技術力の強化

開発・製造・品質保証の全分野に亘る総合技術力を強化し、顧客へ優れた製品を提供するとともに、競合他社に対する性能・品質・コスト優位性の維持・向上を目指します。

- ・先行技術開発による競争優位性確保と総合技術力が発揮された新製品開発促進
- ・生産技術力の強化によるコスト競争力の維持・向上
- ・品質向上体制の強化

③ 人的資源の最適活用と人財力の強化

人的資源が事業の基盤であるとの認識の下、グローバル化が進む中、人的資源の最適活用とグローバル人財の育成・強化を図ります。

- ・重点戦略事業への人的資源の集中投入
- ・グローバル人財育成プログラムの強化

(4) 会社の対処すべき課題

「事業の展開」

当面の最重要課題は、この度策定しました新中期経営計画の達成であり、下記課題に取り組みます。

- ・ 海外事業の着実な強化・拡大、そのベースとなるグローバル人材の育成・強化
- ・ 海外事業の経営力・管理能力の強化
- ・ 市場環境変化に対応した情報収集力強化とスピードある経営判断の実現
- ・ 新規事業探索の深耕

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,040	41,705
受取手形及び売掛金	36,117	40,894
有価証券	24,499	14,999
商品及び製品	3,160	3,572
仕掛品	5,473	6,279
原材料及び貯蔵品	6,632	7,165
繰延税金資産	2,115	3,288
その他	926	1,167
貸倒引当金	△73	△70
流動資産合計	89,893	119,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,738	41,359
減価償却累計額	△24,416	△24,915
建物及び構築物（純額）	17,322	16,444
機械装置及び運搬具	46,043	48,091
減価償却累計額	△35,941	△36,549
機械装置及び運搬具（純額）	10,101	11,541
工具、器具及び備品	16,807	17,224
減価償却累計額	△14,998	△15,605
工具、器具及び備品（純額）	1,808	1,618
土地	14,393	14,341
建設仮勘定	475	496
有形固定資産合計	44,102	44,442
無形固定資産		
投資その他の資産	1,192	1,073
投資有価証券	※1 12,302	※1 14,549
繰延税金資産	490	404
その他	1,687	1,426
貸倒引当金	△187	△169
投資その他の資産合計	14,292	16,210
固定資産合計	59,587	61,726
資産合計	149,480	180,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,447	33,591
短期借入金	8,920	9,157
1年内償還予定の社債	—	11,000
未払法人税等	851	7,094
製品保証引当金	822	1,847
その他	8,569	12,200
流動負債合計	43,610	74,891
固定負債		
社債	11,000	—
退職給付引当金	8,000	7,550
役員退職慰労引当金	143	133
環境対策引当金	572	320
繰延税金負債	232	655
負ののれん	144	72
その他	608	572
固定負債合計	20,702	9,306
負債合計	64,313	84,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	17,467	17,448
利益剰余金	52,662	64,263
自己株式	△695	△645
株主資本合計	79,434	91,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,290	1,512
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	△1,319	△2,336
その他の包括利益累計額合計	△30	△824
新株予約権	73	159
少数株主持分	5,689	6,130
純資産合計	85,167	96,531
負債純資産合計	149,480	180,729

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	126,249	169,303
売上原価	※1, ※3 97,817	※1, ※3 127,712
売上総利益	28,432	41,591
販売費及び一般管理費	※2, ※3 20,467	※2, ※3 21,379
営業利益	7,964	20,212
営業外収益		
受取利息	92	83
受取配当金	96	83
受取賃貸料	273	245
持分法による投資利益	756	2,218
為替差益	97	—
その他	306	299
営業外収益合計	1,623	2,929
営業外費用		
支払利息	109	93
為替差損	—	490
その他	140	191
営業外費用合計	250	776
経常利益	9,337	22,365
特別利益		
固定資産売却益	※4 82	※4 80
投資有価証券売却益	189	0
貸倒引当金戻入額	26	23
特別利益合計	298	103
特別損失		
固定資産処分損	※5 143	※5 196
減損損失	※6 401	—
投資有価証券売却損	4	—
投資有価証券評価損	40	0
ゴルフ会員権売却損	—	1
ゴルフ会員権評価損	1	2
環境対策引当金繰入額	64	64
事業構造改善費用	※7 970	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26
解約補償金	—	221
特別損失合計	1,625	514
税金等調整前当期純利益	8,011	21,954
法人税、住民税及び事業税	1,916	8,312
法人税等調整額	1,354	△826
法人税等合計	3,271	7,485
少数株主損益調整前当期純利益	—	14,468
少数株主利益	722	1,080
当期純利益	4,017	13,387

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	14,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	215
繰延ヘッジ損益	—	1
為替換算調整勘定	—	△1,208
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△79
その他の包括利益合計	—	※2 △1,070
包括利益	—	※1 13,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	12,593
少数株主に係る包括利益	—	804

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
前期末残高	17,477	17,467
当期変動額		
自己株式の処分	△9	△19
当期変動額合計	△9	△19
当期末残高	17,467	17,448
利益剰余金		
前期末残高	49,668	52,662
当期変動額		
剰余金の配当	△1,016	△1,779
当期純利益	4,017	13,387
在外子会社従業員奨励福利基金	△7	△7
当期変動額合計	2,993	11,601
当期末残高	52,662	64,263
自己株式		
前期末残高	△146	△695
当期変動額		
自己株式の取得	△89	△31
自己株式の処分	33	81
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自 己株式の増減	△492	—
当期変動額合計	△548	49
当期末残高	△695	△645
株主資本合計		
前期末残高	76,999	79,434
当期変動額		
剰余金の配当	△1,016	△1,779
当期純利益	4,017	13,387
自己株式の取得	△89	△31
自己株式の処分	23	61
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自 己株式の増減	△492	—
在外子会社従業員奨励福利基金	△7	△7
当期変動額合計	2,435	11,631
当期末残高	79,434	91,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,047	1,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243	222
当期変動額合計	243	222
当期末残高	1,290	1,512
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△14	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	1
当期変動額合計	13	1
当期末残高	△1	△0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,554	△1,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	235	△1,017
当期変動額合計	235	△1,017
当期末残高	△1,319	△2,336
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△522	△30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	491	△794
当期変動額合計	491	△794
当期末残高	△30	△824
新株予約権		
前期末残高	—	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	85
当期変動額合計	73	85
当期末残高	73	159
少数株主持分		
前期末残高	5,239	5,689
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	449	441
当期変動額合計	449	441
当期末残高	5,689	6,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	81,716	85,167
当期変動額		
剰余金の配当	△1,016	△1,779
当期純利益	4,017	13,387
自己株式の取得	△89	△31
自己株式の処分	23	61
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△492	—
在外子会社従業員奨励福利基金	△7	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,014	△267
当期変動額合計	3,450	11,364
当期末残高	85,167	96,531

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,011	21,954
減価償却費	5,485	5,391
のれん償却額	△72	△72
株式報酬費用	73	93
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△66	△16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,256	△449
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△117	△9
受取利息及び受取配当金	△189	△166
支払利息	109	93
為替差損益 (△は益)	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	△756	△2,218
固定資産売却損益 (△は益)	△82	△80
固定資産処分損益 (△は益)	143	196
減損損失	401	—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△185	△0
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	40	0
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	1
ゴルフ会員権評価損	1	2
事業構造改善費用	970	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26
解約補償金	—	221
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,037	△4,666
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,345	△2,096
その他の資産の増減額 (△は増加)	△59	△326
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,041	9,772
未払消費税等の増減額 (△は減少)	458	△483
その他の負債の増減額 (△は減少)	△13	2,587
小計	15,244	29,756
利息及び配当金の受取額	329	571
利息の支払額	△102	△75
事業再編による支出	△533	—
解約補償金の支払額	—	△184
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△46	△2,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,892	27,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25	△30
定期預金の払戻による収入	2	7
有形固定資産の取得による支出	△5,880	△4,386
有形固定資産の売却による収入	114	197
無形固定資産の取得による支出	△171	△263
投資有価証券の取得による支出	△539	△12
投資有価証券の売却による収入	465	0
関係会社株式の取得による支出	—	△150
貸付金の回収による収入	31	3
その他の支出	△380	△279
その他の収入	228	492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,155	△4,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	752	263
自己株式の取得による支出	△89	△31
自己株式の売却による収入	23	54
配当金の支払額	△1,016	△1,779
少数株主への配当金の支払額	△354	△356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△684	△1,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	△582
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,126	21,145
現金及び現金同等物の期首残高	27,299	35,425
現金及び現金同等物の期末残高	※1 35,425	※1 56,570

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しています。</p> <p>(1) 連結子会社の数30社 主要な連結子会社の名称 ナブコドア(株)、ナブテスコオートモーティブ(株) 東洋自動機(株)、ナブテスコサービス(株) 上海納博特斯克液压有限公司 Nabtesco Precision Europe GmbH Nabtesco Aerospace Inc. Nabtesco Power Control(Thailand)Co., Ltd.</p> <p>ナブテスコオートモーティブ(株)は、平成21年12月1日付にて新たに設立したため、連結の範囲に含めています。なお、連結子会社であった真空サービス(株)は、清算手続きが完了したことにより消滅しているため、連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 非連結子会社名 _____</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は全て持分法を適用しています。 持分法適用の関連会社の数8社 主要な会社等の名称 TMTマシンナリー(株)、ナブコシステム(株) (株)ハーモニック・ドライブ・システムズ</p> <p>(株)ハーモニック・ドライブ・システムズは、株式を追加取得して議決権に対する所有割合が20%に達したため、第1四半期連結会計期間末より持分法の適用の範囲に含めています。なお、持分法適用関連会社であったエヌ・ウエムラ(株)は、平成22年3月31日開催の同社株主総会において解散を決議したため、持分法の適用の範囲から除外しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しています。</p> <p>(1) 連結子会社の数33社 主要な連結子会社の名称 ナブコドア(株)、ナブテスコオートモーティブ(株) 東洋自動機(株)、ナブテスコサービス(株) 上海納博特斯克液压有限公司 Nabtesco Precision Europe GmbH Nabtesco Aerospace Inc. Nabtesco Power Control(Thailand)Co., Ltd. 江蘇納博特斯克今創軌道設備有限公司</p> <p>納博特斯克(上海)伝動設備商貿有限公司は、平成22年4月13日付にて新たに設立し、江蘇納博特斯克今創軌道設備有限公司は、平成23年1月24日付にて設立し、また、大連東洋自動機包装設備有限公司は、平成23年1月11日付にて当社の子会社である東洋自動機株式会社により新たに設立されたため、連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 非連結子会社名 _____</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は全て持分法を適用しています。 持分法適用の関連会社の数8社 主要な会社等の名称 TMTマシンナリー(株)、ナブコシステム(株) (株)ハーモニック・ドライブ・システムズ</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。 これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は、次のとおりです。 Nabtesco Precision Europe GmbH Nabtesco Motion Control Inc. NABMIC B.V. Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd Nabtesco Marinetec Co., Ltd. Nabtesco Automotive Products(Thailand) Co., Ltd. 納博特斯克鐵路運輸設備(北京)有限公司 上海納博特斯克船用控制設備有限公司 台湾納博特斯克科技股份有限公司 Nabtesco Aerospace Inc. Nabtesco USA Inc. Nabtesco Power Control(Thailand)Co., Ltd. 上海納博特斯克液圧有限公司 NABCO ENTRANCES, INC. NABCO ENGINEERING LIMITED 納博克自動門(北京)有限公司 なお、決算日の異なる上記連結子会社16社については、その決算日(12月31日)の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しています。 ただし、当該会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの …主として移動平均法による原価法 ③ デリバティブ …時価法 ④ たな卸資産 評価基準 …原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (ただし、在外連結子会社は、主として低価法によっています。) 評価方法 商品及び製品・仕掛品 …主として総平均法(一部は個別法) 原材料及び貯蔵品 …主として総平均法(一部は移動平均法)</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は、次のとおりです。 Nabtesco Precision Europe GmbH Nabtesco Motion Control Inc. NABMIC B.V. Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd Nabtesco Marinetec Co., Ltd. Nabtesco Automotive Products(Thailand) Co., Ltd. 納博特斯克鐵路運輸設備(北京)有限公司 上海納博特斯克船用控制設備有限公司 台湾納博特斯克科技股份有限公司 Nabtesco Aerospace Inc. Nabtesco USA Inc. Nabtesco Power Control(Thailand)Co., Ltd. 上海納博特斯克液圧有限公司 NABCO ENTRANCES, INC. NABCO ENGINEERING LIMITED 納博克自動門(北京)有限公司 納博特斯克(上海)伝動設備商貿有限公司 江蘇納博特斯克今創軌道設備有限公司 大連東洋自動機包装設備有限公司 なお、決算日の異なる上記連結子会社19社については、その決算日(12月31日)の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成しています。 ただし、当該会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 満期保有目的の債券 同左 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ③ デリバティブ 同左 ④ たな卸資産 評価基準 同左 評価方法 商品及び製品・仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社 …主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び当社の建物については定額法を採用しています。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっています。 また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>在外連結子会社 …主として定額法</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっています。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっています。</p> <p>② 製品保証引当金 製品の引渡後に発生する補修費用等の支出に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しています。</p> <p>③ 環境対策引当金 当社の旧横須賀工場跡地の一部について土壌汚染が判明したことにより、土壌改良による損失に備えるため、支払見込額を計上しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 環境対策引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異については、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。過去勤務債務については、発生時に一括費用処理することとしています。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しています。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 連結子会社の一部は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末における要支給額を計上しています。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年6月24日開催の定時株主総会終結の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金は、長期未払金として固定負債の「その他」に153百万円計上しています。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 (完成工事高の計上基準) 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。なお、当連結会計年度においては工事進行基準の該当がないため、損益への影響はありません。</p>	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異については、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。過去勤務債務については、発生時に一括費用処理することとしています。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 連結子会社の一部は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末における要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 (完成工事高の計上基準) 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…為替予約 ・ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建仕入債務</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行いません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5年間で均等償却しています。ただし、少額なものについては発生時に全額を償却しています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(たな卸資産処分損の計上基準)</p> <p>たな卸資産処分損については、従来、営業外費用に区分掲記していましたが、当連結会計年度より売上原価に計上しています。これは、前連結会計年度を通じてたな卸資産の収益性低下のモニタリングを強化した結果、適時に評価損を計上する体制の改善に加え、当連結会計年度より、さらに在庫処分の要否を適時に意思決定する体制の改善がなされたため、収益性低下による簿価切下げに係るたな卸資産評価損を売上原価計上する従来からの会計処理方針との整合化を図ったものであります。これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益が404百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ18百万円減少し、税金等調整前当期純利益は44百万円減少しています。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">11百万円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△31百万円</p>																								
<p>※2 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び賃金</td> <td style="text-align: right;">5,307百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">1,715</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">626</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,628</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">951</td> </tr> </table>	給料及び賃金	5,307百万円	賞与	1,715	退職給付費用	626	役員退職慰労引当金繰入額	63	研究開発費	3,628	旅費及び交通費	951	<p>※2 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び賃金</td> <td style="text-align: right;">5,178百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">1,820</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">554</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,757</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">1,119</td> </tr> </table>	給料及び賃金	5,178百万円	賞与	1,820	退職給付費用	554	役員退職慰労引当金繰入額	39	研究開発費	3,757	旅費及び交通費	1,119
給料及び賃金	5,307百万円																								
賞与	1,715																								
退職給付費用	626																								
役員退職慰労引当金繰入額	63																								
研究開発費	3,628																								
旅費及び交通費	951																								
給料及び賃金	5,178百万円																								
賞与	1,820																								
退職給付費用	554																								
役員退職慰労引当金繰入額	39																								
研究開発費	3,757																								
旅費及び交通費	1,119																								
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">3,746百万円</p>	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">3,911百万円</p>																								
<p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> </table>	土地	77百万円	機械装置及び運搬具	5	工具、器具及び備品	0	合計	82	<p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> </table>	土地	46百万円	建物及び構築物	4	機械装置及び運搬具	28	工具、器具及び備品	0	合計	80						
土地	77百万円																								
機械装置及び運搬具	5																								
工具、器具及び備品	0																								
合計	82																								
土地	46百万円																								
建物及び構築物	4																								
機械装置及び運搬具	28																								
工具、器具及び備品	0																								
合計	80																								
<p>※5 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> </table>	建物及び構築物	39百万円	機械装置及び運搬具	65	工具、器具及び備品	37	合計	143	<p>※5 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> </table>	建物及び構築物	116百万円	機械装置及び運搬具	66	工具、器具及び備品	14	合計	196								
建物及び構築物	39百万円																								
機械装置及び運搬具	65																								
工具、器具及び備品	37																								
合計	143																								
建物及び構築物	116百万円																								
機械装置及び運搬具	66																								
工具、器具及び備品	14																								
合計	196																								
<p>※6 減損損失 当社の旧山形テストコースが遊休状態にあるため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額401百万円を特別損失として計上しています。なお、当該資産の回収可能額は、土地の鑑定評価額としています。</p> <p>当社グループは、主として事業用資産については管理会計上の事業区分ごとに、将来の使用が見込まれない遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p>	<p>※6</p> <p>_____</p>																								
<p>※7 事業構造改善費用 当社の自動車関連機器事業の構造改革及び油圧機器事業の生産体制の見直しに伴うものであり、それぞれ759百万円、210百万円であります。</p>	<p>※7</p> <p>_____</p>																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,508百万円
少数株主に係る包括利益	811 〃
計	<u>5,319百万円</u>

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	251百万円
繰延ヘッジ損益	13 〃
為替換算調整勘定	309 〃
持分法適用会社に対する持分相当額	5 〃
計	<u>579百万円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	127,212,607	—	—	127,212,607

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	121,722	738,813	28,351	832,184

- (注) 1 増加の内訳は、(株)ハーモニック・ドライブ・システムズを持分法適用関連会社としたことによる自己株式の増加 653,000株、単元未満株式の買取りによる増加 85,813株であります。
- 2 減少の内訳は、ストック・オプションの行使による減少 26,000株、単元未満株式の買増請求に基づく売却による減少 2,351株であります。

3 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	73
合計			—	—	—	—	73

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	508	4	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	508	4	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	635	5	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	127,212,607	—	—	127,212,607

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	832,184	21,483	70,081	783,586

(注) 1 増加の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 減少の内訳は、ストック・オプションの行使による減少 70,000株、単元未満株式の買増請求に基づく売却による減少 81株であります。

3 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	159
合計			—	—	—	—	159

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	635	5	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,143	9	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,033	16	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,040 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△114</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">24,499</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,425</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。</p>	現金及び預金勘定	11,040 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△114	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	24,499	現金及び現金同等物	35,425	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">41,705 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△134</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">14,999</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,570</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 同左</p>	現金及び預金勘定	41,705 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△134	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	14,999	現金及び現金同等物	56,570
現金及び預金勘定	11,040 百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△114																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	24,499																
現金及び現金同等物	35,425																
現金及び預金勘定	41,705 百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△134																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	14,999																
現金及び現金同等物	56,570																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当連結会計年度末現在、重要なリース契約はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p>				<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リースは通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当連結会計年度末現在、重要なリース契約はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p>			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	121	92	28	機械装置 及び運搬具	88	76	11
工具、器具 及び備品	457	358	99	工具、器具 及び備品	179	149	30
無形固定 資産	143	112	31	無形固定 資産	104	90	13
合計	722	563	158	合計	372	316	55
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		102	百万円	1年以内		41	百万円
1年超		55		1年超		14	
合計		158		合計		55	
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p>			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		139	百万円	支払リース料		104	百万円
減価償却費相当額		139	百万円	減価償却費相当額		104	百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内		2	百万円	1年以内		1	百万円
1年超		6		1年超		10	
合計		8		合計		11	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うために必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて、先物為替予約を利用してヘッジしています。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との関係強化に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長2年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、顧客与信管理規程に従い、営業債権について各事業における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の顧客与信管理規程を準用し、同様の管理を行っています。

満期保有目的の債券は、資金運用細則に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、デリバティブ取引のリスク管理細則に従い、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や対象企業の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、当社取締役会においてデリバティブ取引の取組方針の決定が行われ、これを受けて各社の経理担当部署が取引限度額、取引手続等を定めた社内規程等に基づき取引を行い、毎月取締役会において取引状況の報告を行っています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、不安定な金融市場を背景として、高水準の手許流動性を確保することにより、資金調達に係る流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,040	11,040	—
(2) 受取手形及び売掛金	36,117	36,117	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	24,499	24,499	—
② その他有価証券	5,182	5,182	—
③ 関連会社株式	3,287	6,646	3,358
資産計	80,128	83,486	3,358
(1) 支払手形及び買掛金	24,447	24,447	—
(2) 短期借入金	8,920	8,920	—
(3) 社債	11,000	10,844	△155
負債計	44,367	44,211	△155
デリバティブ取引(※1)	(3)	(3)	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によつています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	149
関連会社株式	3,682

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 ②その他有価証券 及び ③関連会社株式」には含めていません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	11,040	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	36,117	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
① 満期保有目的の債券				
譲渡性預金	22,500	—	—	—
コマーシャルペーパー	1,999	—	—	—
② その他有価証券のうち満期があるもの 債券(その他)	—	—	—	100
合計	71,657	—	—	100

4 社債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	11,000	—	—	—	—
合計	—	11,000	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業を行うために必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて、先物為替予約を利用してヘッジしています。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との関係強化に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長1年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、顧客与信管理規程に従い、営業債権について各事業における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の顧客与信管理規程を準用し、同様の管理を行っています。

満期保有目的の債券は、資金運用細則に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、デリバティブ取引のリスク管理細則に従い、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や対象企業の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、当社取締役会においてデリバティブ取引の取組方針の決定が行われ、これを受けて各社の経理担当部署が取引限度額、取引手続等を定めた社内規程等に基づき取引を行い、毎月取締役会において取引状況の報告を行っています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、不安定な金融市場を背景として、高水準の手許流動性を確保することにより、資金調達に係る流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	41,705	41,705	—
(2) 受取手形及び売掛金	40,894	40,894	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	14,999	14,999	—
② その他有価証券	5,556	5,556	—
③ 関連会社株式	3,157	13,007	9,849
資産計	106,314	116,163	9,849
(1) 支払手形及び買掛金	33,591	33,591	—
(2) 短期借入金	9,157	9,157	—
(3) 1年内償還予定の社債	11,000	12,531	1,531
負債計	53,748	55,280	1,531
デリバティブ取引(※1)	(1)	(1)	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 1年内償還予定の社債

当社の発行する社債の時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によつています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	148
関連会社株式	5,685

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 ②その他有価証券 及び ③関連会社株式」には含めていません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	41,705	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	40,894	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
① 満期保有目的の債券				
譲渡性預金	13,000	—	—	—
コマーシャルペーパー	2,000	—	—	—
② その他有価証券のうち満期があるもの 債券(その他)	—	—	—	100
合計	97,599	—	—	100

4 社債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	11,000	—	—	—	—	—
合計	11,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	—	—	—
	(2) その他	24,499	24,499	—
合計		24,499	24,499	—

3 その他有価証券

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,949	2,747	2,201
	(2) 債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	1	1	0
小計		4,951	2,749	2,201
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	178	201	△23
	(2) 債券	—	—	—
	その他	53	53	—
	(3) その他	—	—	—
小計		231	255	△23
合計		5,182	3,004	2,178

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損40百万円を計上しております。
- 2 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したのものについては全て減損処理を行い、30～50%程度下落したのものについては回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。
- 3 非上場株式(連結貸借対照表計上額 149百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
465	189	4

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	—	—	—
	(2) その他	14,999	14,999	—
合計		14,999	14,999	—

3 その他有価証券

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,317	2,743	2,573
	(2) 債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	1	1	0
小計		5,318	2,744	2,573
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	185	218	△32
	(2) 債券	—	—	—
	その他	52	53	△0
	(3) その他	—	—	—
小計		238	271	△33
合計		5,556	3,016	2,540

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。
- 2 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについては全て減損処理を行い、30～50%程度下落したものについては回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。
- 3 非上場株式(連結貸借対照表計上額 148百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	69	—	△3
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	389	—	(注) 2

(注) 1 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジの対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	205	—	△1
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	373	—	(注) 2

(注) 1 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジの対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度及び企業年金制度を採用しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度及び企業年金制度を採用しています。</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△14,407 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,688</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,719</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,930</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,788</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△8,000</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	△14,407 百万円	年金資産	4,688	未積立退職給付債務	△9,719	未認識数理計算上の差異	1,930	連結貸借対照表計上額純額	△7,788	前払年金費用	212	退職給付引当金	△8,000	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△14,001 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,837</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,164</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,614</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,550</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△7,550</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	△14,001 百万円	年金資産	4,837	未積立退職給付債務	△9,164	未認識数理計算上の差異	1,614	連結貸借対照表計上額純額	△7,550	前払年金費用	—	退職給付引当金	△7,550		
退職給付債務	△14,407 百万円																														
年金資産	4,688																														
未積立退職給付債務	△9,719																														
未認識数理計算上の差異	1,930																														
連結貸借対照表計上額純額	△7,788																														
前払年金費用	212																														
退職給付引当金	△8,000																														
退職給付債務	△14,001 百万円																														
年金資産	4,837																														
未積立退職給付債務	△9,164																														
未認識数理計算上の差異	1,614																														
連結貸借対照表計上額純額	△7,550																														
前払年金費用	—																														
退職給付引当金	△7,550																														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">855 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△10</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,995</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。</p>	勤務費用	855 百万円	利息費用	299	期待運用収益	△10	数理計算上の差異の費用処理額	583	確定拠出年金への掛金支払額	267	退職給付費用	1,995	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">735 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,654</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。</p>	勤務費用	735 百万円	利息費用	268	期待運用収益	—	数理計算上の差異の費用処理額	397	確定拠出年金への掛金支払額	252	退職給付費用	1,654						
勤務費用	855 百万円																														
利息費用	299																														
期待運用収益	△10																														
数理計算上の差異の費用処理額	583																														
確定拠出年金への掛金支払額	267																														
退職給付費用	1,995																														
勤務費用	735 百万円																														
利息費用	268																														
期待運用収益	—																														
数理計算上の差異の費用処理額	397																														
確定拠出年金への掛金支払額	252																														
退職給付費用	1,654																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%(国内)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0~2.0%(国内)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生時一括費用処理</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%(国内)		期待運用収益率	0~2.0%(国内)		過去勤務債務の処理年数	発生時一括費用処理		数理計算上の差異の処理年数	10年		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%(国内)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0%(国内)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生時一括費用処理</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%(国内)		期待運用収益率	0%(国内)		過去勤務債務の処理年数	発生時一括費用処理		数理計算上の差異の処理年数	10年	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	2.0%(国内)																														
期待運用収益率	0~2.0%(国内)																														
過去勤務債務の処理年数	発生時一括費用処理																														
数理計算上の差異の処理年数	10年																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
割引率	2.0%(国内)																														
期待運用収益率	0%(国内)																														
過去勤務債務の処理年数	発生時一括費用処理																														
数理計算上の差異の処理年数	10年																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 73百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名、執行役員 19名、理事 11名
株式の種類及び付与数	普通株式 345,000株
付与日	平成16年9月13日
権利確定条件	————
対象勤務期間	————
権利行使期間	平成18年9月14日 ~ 平成21年9月14日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名、執行役員 12名、理事 12名、理事待遇 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 284,000株
付与日	平成17年8月9日
権利確定条件	————
対象勤務期間	————
権利行使期間	平成19年8月10日 ~ 平成22年8月9日

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年7月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名、執行役員 10名
株式の種類及び付与数	普通株式 99,000株
付与日	平成21年8月21日
権利確定条件	————
対象勤務期間	————
権利行使期間	平成21年8月22日 ~ 平成46年8月21日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月24日	平成17年6月24日	平成21年7月30日
(権利確定前)			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	99,000
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	99,000
未確定残(株)	—	—	—
(権利確定後)			
期首(株)	3,000	86,000	—
権利確定(株)	—	—	99,000
権利行使(株)	3,000	23,000	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	—	63,000	99,000

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月24日	平成17年6月24日	平成21年7月30日
権利行使価格(円)	576	860	1
行使時平均株価(円)	1,062	1,123	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	1,026

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールーズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

- ① 株価変動性 54.21 %
平成18年8月28日～平成21年8月21日の株価実績に基づき算定しています。
- ② 予想残存期間 3 年
付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間を使用しています。
- ③ 予想配当 13 円
平成21年3月期の配当実績によっています。
- ④ 無リスク利子率 0.39 %
予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しています。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 93百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名、執行役員 12名、理事 12名、理事待遇 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 284,000株
付与日	平成17年8月9日
権利確定条件	—————
対象勤務期間	—————
権利行使期間	平成19年8月10日 ~ 平成22年8月9日

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年7月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名、執行役員 10名
株式の種類及び付与数	普通株式 99,000株
付与日	平成21年8月21日
権利確定条件	—————
対象勤務期間	—————
権利行使期間	平成21年8月22日 ~ 平成46年8月21日

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年7月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名、執行役員 9名
株式の種類及び付与数	普通株式 70,000株
付与日	平成22年8月20日
権利確定条件	—————
対象勤務期間	—————
権利行使期間	平成22年8月21日 ~ 平成47年8月20日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日	平成21年7月30日	平成22年7月30日
(権利確定前)			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	70,000
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	70,000
未確定残(株)	—	—	—
(権利確定後)			
期首(株)	63,000	99,000	—
権利確定(株)	—	—	70,000
権利行使(株)	63,000	7,000	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	—	92,000	70,000

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月24日	平成21年7月30日	平成22年7月30日
権利行使価格(円)	860	1	1
行使時平均株価(円)	1,312	1,340	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	1,026	1,285

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールーズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

- ① 株価変動性 57.69 %
平成20年5月3日～平成22年8月20日の株価実績に基づき算定しています。
- ② 予想残存期間 2年
付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間を使用しています。
- ③ 予想配当 9円
平成22年3月期の配当実績によっています。
- ④ 無リスク利子率 0.11 %
予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用しています。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビルの一部及び土地等を有しています。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

用途	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
賃貸用不動産	4,193	△68	4,124	4,512
遊休不動産	324	△0	324	2,879
合計	4,518	△69	4,448	7,392

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 賃貸用不動産の主なものは、神戸市中央区所在の土地、東京都中央区所在の貸ビル、愛媛県松山市所在の土地・建物であります。
- 3 遊休不動産の主なものは、神奈川県横須賀市所在の旧横須賀工場跡地、東京都品川区所在の土地(再開発中)であります。
- 4 主な変動
減少のうち、主なものは減価償却によるものであります。
- 5 時価の算定方法
主として不動産鑑定士による鑑定評価等によっています。
なお、遊休資産のうち、旧横須賀工場跡地に係る環境対策引当金572百万円を計上していますが、時価には反映していません。

また、当該賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

賃貸収益	賃貸費用	差額	その他費用
315	89	225	80

- (注) 1 賃貸費用は、賃貸用不動産に係る減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等であります。
- 2 その他費用は、遊休不動産に係る減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等のほか、「特別損失」として計上した環境対策引当金繰入額が含まれています。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビルの一部及び土地等を有しています。
 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

用途	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度末 残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
賃貸用不動産	4,124	△38	4,086	4,512
遊休不動産	324	△0	323	2,879
合計	4,448	△38	4,410	7,392

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 賃貸用不動産の主なものは、神戸市中央区所在の土地、東京都中央区所在の貸ビル、愛媛県松山市所在の土地・建物であります。
 3 遊休不動産の主なものは、神奈川県横須賀市所在の旧横須賀工場跡地、東京都品川区所在の土地(再開発中)であります。
 4 主な変動
 減少のうち、主なものは減価償却によるものであります。
 5 時価の算定方法
 主として不動産鑑定士による鑑定評価等によっております。
 なお、遊休資産のうち、旧横須賀工場跡地に係る環境対策引当金320百万円を計上していますが、時価には反映していません。

また、当該賃貸等不動産に関する平成23年3月期における損益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

賃貸収益	賃貸費用	差額	その他費用
292	93	199	83

- (注) 1 賃貸費用は、賃貸用不動産に係る減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等であります。
 2 その他費用は、遊休不動産に係る減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等のほか、「特別損失」として計上した環境対策引当金繰入額が含まれています。

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	精密 機器事業 (百万円)	輸送用 機器事業 (百万円)	航空・油圧 機器事業 (百万円)	産業用 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,278	41,888	41,492	27,589	126,249	—	126,249
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12	239	273	171	697	(697)	—
計	15,290	42,128	41,765	27,761	126,946	(697)	126,249
営業費用	14,687	38,474	39,961	25,858	118,981	(697)	118,284
営業利益	603	3,654	1,804	1,902	7,964	—	7,964
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	17,401	28,497	37,278	25,971	109,150	40,330	149,480
減価償却費	1,038	1,395	2,006	481	4,920	565	5,485
減損損失	—	401	—	—	401	—	401
資本的支出	258	1,565	2,364	318	4,506	302	4,809

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な製品

- ① 精密機器事業……………精密減速機、精密アクチュエーター、三次元光造形装置、真空装置、高性能熱制御デバイス
- ② 輸送用機器事業……………鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、自動車用エアブレーキ装置、船用主推進機制御装置
- ③ 航空・油圧機器事業…航空機用機器、減速機付油圧モーター、風力発電機用駆動装置
- ④ 産業用機器事業……………建物用自動扉装置、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は41,146百万円であり、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等であります。

5 (会計方針の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、たな卸資産処分損については、従来、営業外費用に区分掲記していましたが、当連結会計年度より売上原価に計上しています。これは、前連結会計年度を通じてたな卸資産の収益性低下のモニタリングを強化した結果、適時に評価損を計上する体制の改善に加え、第1四半期連結会計期間より、さらに在庫処分の要否を適時に意思決定する体制の改善がなされたため、収益性低下による簿価切下げに係るたな卸資産評価損を売上原価計上する従来からの会計処理方針との整合化を図ったものであります。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益が「精密機器事業」は94百万円、「輸送用機器事業」は198百万円、「航空・油圧機器事業」は36百万円、「産業用機器事業」は75百万円それぞれ減少しています。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	99,759	16,471	6,804	3,213	126,249	—	126,249
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,371	1,266	1,323	60	14,022	(14,022)	—
計	111,131	17,737	8,128	3,273	140,271	(14,022)	126,249
営業費用	105,486	15,773	7,741	3,305	132,307	(14,022)	118,284
営業利益	5,645	1,964	387	△32	7,964	—	7,964
II 資産	96,690	13,227	4,201	1,768	115,887	33,593	149,480

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、タイ、韓国、シンガポール

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、オランダ

3 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦しています。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は41,146百万円であり、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券他)等であります。

5 (会計方針の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、たな卸資産処分損については、従来、営業外費用に区分掲記していましたが、当連結会計年度より売上原価に計上しています。これは、前連結会計年度を通じてたな卸資産の収益性低下のモニタリングを強化した結果、適時に評価損を計上する体制の改善に加え、第1四半期連結会計期間より、さらに在庫処分の要否を適時に意思決定する体制の改善がなされたため、収益性低下による簿価切下げに係るたな卸資産評価損を売上原価計上する従来からの会計処理方針との整合化を図ったものであります。これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益が「日本」は396百万円、「アジア」は7百万円それぞれ減少しています。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	24,574	8,656	4,264	374	37,870
II 連結売上高(百万円)					126,249
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.5	6.8	3.4	0.3	30.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、タイ、韓国、インド、シンガポール

(2) 北米……………アメリカ

(3) ヨーロッパ……………ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ

(4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 セグメント情報

(追加情報)

当連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月31日)を適用しています。

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にモーションコントロール技術を核とした製品の生産、販売をしており、「精密機器事業」、「輸送用機器事業」、「航空・油圧機器事業」、「産業用機器事業」の4つを報告セグメントとしています。

「精密機器事業」は精密減速機、精密アクチュエーター、三次元光造形装置、真空装置、高性能熱制御デバイス等を生産しています。「輸送用機器事業」は鉄道車両用ブレーキ・ドア装置、商用車用エアブレーキ装置、船用エンジン制御装置等を生産しています。「航空・油圧機器事業」は航空機用機器、建設機械用走行モーター、風力発電機用駆動装置等を生産しています。「産業用機器事業」は建物用自動ドア、食品向包装機械、専用工作機械等を生産しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 損益計算書 計上額
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,278	41,888	41,492	27,589	126,249	—	126,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	239	273	171	697	(697)	—
計	15,290	42,128	41,765	27,761	126,946	(697)	126,249
セグメント利益	603	3,654	1,804	1,902	7,964	—	7,964
セグメント資産	17,401	28,497	37,278	25,971	109,150	40,330	149,480
セグメント負債	6,641	11,528	14,424	8,612	41,206	23,106	64,313
その他の項目							
減価償却費	1,038	1,395	2,006	481	4,920	565	5,485
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	258	1,565	2,364	318	4,506	302	4,809

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去△697百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、全社資産41,146百万円が含まれており、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
- (3) セグメント負債の調整額には、各報告セグメントに属していない全社負債が含まれており、その主なものは当社における借入金及び社債であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額302百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 損益計算書 計上額
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,438	48,182	59,106	29,575	169,303	—	169,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	230	438	670	1,369	(1,369)	—
計	32,467	48,413	59,545	30,246	170,673	(1,369)	169,303
セグメント利益	6,466	5,915	5,609	2,220	20,212	—	20,212
セグメント資産	22,037	30,761	42,260	26,904	121,964	58,765	180,729
セグメント負債	11,735	15,301	19,699	9,824	56,560	27,637	84,197
その他の項目							
減価償却費	1,097	1,452	1,859	450	4,860	530	5,391
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,379	1,192	3,279	247	6,098	239	6,337

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高に係る調整額は、セグメント間取引消去△1,369百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産60,289百万円が含まれており、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金他)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
- (3) セグメント負債の調整額には、各報告セグメントに属していない全社負債が含まれており、その主なものは当社における借入金及び社債であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額239百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

5 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	合計
103,550	47,498	7,904	9,854	495	169,303

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

② 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	合計
38,537	5,538	355	11	—	44,442

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

6 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

7 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計		
(負ののれん)							
当期償却額	—	—	72	—	72	—	72
当期末残高	—	—	72	—	72	—	72

8 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ナブコシステム(株)	東京都港区	300	自動ドア関連機器の販売・取付	35.7	製品の販売等 役員の兼任	自動ドア関連機器の販売	4,150	受取手形 及び 売掛金	1,517

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引については、市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	628円29銭	1株当たり純資産額	713円77銭
1株当たり当期純利益	31円70銭	1株当たり当期純利益	105円91銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	31円70銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	105円88銭
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部 の合計額	85,167百万円	連結貸借対照表の純資産の部 の合計額	96,531百万円
普通株式に係る純資産額	79,404百万円	普通株式に係る純資産額	90,241百万円
(差異の主な内訳)		(差異の主な内訳)	
新株予約権	73百万円	新株予約権	159百万円
少数株主持分	5,689百万円	少数株主持分	6,130百万円
普通株式の発行済株式数	127,212,607株	普通株式の発行済株式数	127,212,607株
普通株式の自己株式数	832,184株	普通株式の自己株式数	783,586株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	126,380,423株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	126,429,021株
2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当 り当期純利益		2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当 り当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	4,017百万円	連結損益計算書上の当期純利益	13,387百万円
普通株式に係る当期純利益	4,017百万円	普通株式に係る当期純利益	13,387百万円
普通株式の期中平均株式数	126,735,654株	普通株式の期中平均株式数	126,404,722株
(潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要な内訳)		(潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要な内訳)	
新株予約権	12,160株	新株予約権	38,969株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債		2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	
新株予約権	5,500,000株	新株予約権	5,500,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																		
—————	<p>(自動ドア事業の取得)</p> <p>当社は平成23年1月31日開催の取締役会において、スイスの Kaba Holding AG(以下、Kaba社といたします。)が有する自動ドア事業部門を、Kaba社子会社である Kaba Gilgen AG(現Gilgen Door Systems AG)の株式取得を通じて買収することを決議し、平成23年4月1日にて取得手続を完了しました。</p> <p>1. 買収の目的</p> <p>Kaba社の自動ドア事業は、欧州で長い歴史と、「Gilgen」、「Kaba」、或いは「Kaba Gilgen」として、高いブランド力を誇るほか、鉄道用プラットフォームドア事業を欧州、米国、中国を含む東アジアで展開しています。</p> <p>当社は、NABCOブランドを主に、日本、米国、中国で自動ドアの製造・販売を行い、世界トップメーカーの地位を築いており、また、鉄道用プラットフォームドア事業においても日本及びアジアで展開しております。</p> <p>今回の事業取得の結果、日本、米国、中国に欧州を加えた世界4極にて事業展開をすることで、その地位をさらに強化してまいります。</p> <p>2. 子会社の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 名称</td> <td colspan="2">Gilgen Door Systems AG</td> </tr> <tr> <td>(2) 所在地</td> <td colspan="2">Freiburgstrasse 34 CH-3150 Schwarzenburg, Switzerland</td> </tr> <tr> <td>(3) 代表者</td> <td colspan="2">CEO Jakob Gilgen</td> </tr> <tr> <td>(4) 事業内容</td> <td colspan="2">建物用自動ドア、鉄道用プラットフォームドア、可動パーティション、可動ゲート等の製造・販売</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本金</td> <td colspan="2">2百万スイスフラン</td> </tr> <tr> <td>(6) 設立</td> <td colspan="2">1961年</td> </tr> <tr> <td>(7) 大株主及び持株比率</td> <td colspan="2">ナブテスコ株式会社(100%)</td> </tr> <tr> <td>(8) 最近事業年度における業績の動向</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>2009年6月期</td> <td>2010年6月期</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>60百万スイスフラン</td> <td>62百万スイスフラン</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>242百万スイスフラン</td> <td>253百万スイスフラン</td> </tr> </table> <p>3. 株式取得の相手先の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 名称</td> <td colspan="2">Kaba Holding AG</td> </tr> <tr> <td>(2) 所在地</td> <td colspan="2">Hofwisenstrasse 24, 8153 Ruemlang, Switzerland</td> </tr> <tr> <td>(3) 代表者</td> <td colspan="2">CEO Rudolf Weber</td> </tr> <tr> <td>(4) 事業内容</td> <td colspan="2">入退室管理システム及びセキュリティーゲート等の各種セキュリティー機器、建物用自動ドア、鉄道用プラットフォームドア、キーンシリンダー及び錠前等の製造・販売</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本金</td> <td colspan="2">0.4百万スイスフラン</td> </tr> <tr> <td>(6) 設立</td> <td colspan="2">1862年</td> </tr> <tr> <td>(7) 純資産</td> <td colspan="2">374百万スイスフラン</td> </tr> <tr> <td>(8) 総資産</td> <td colspan="2">991百万スイスフラン</td> </tr> <tr> <td>(9) 大株主及び持株比率</td> <td>Karin Forrer</td> <td>5.2%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>Ulrich Bremi</td> <td>5.1%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>Allianz SE</td> <td>5.0%</td> </tr> </table>	(1) 名称	Gilgen Door Systems AG		(2) 所在地	Freiburgstrasse 34 CH-3150 Schwarzenburg, Switzerland		(3) 代表者	CEO Jakob Gilgen		(4) 事業内容	建物用自動ドア、鉄道用プラットフォームドア、可動パーティション、可動ゲート等の製造・販売		(5) 資本金	2百万スイスフラン		(6) 設立	1961年		(7) 大株主及び持株比率	ナブテスコ株式会社(100%)		(8) 最近事業年度における業績の動向			決算期	2009年6月期	2010年6月期	純資産	60百万スイスフラン	62百万スイスフラン	総資産	242百万スイスフラン	253百万スイスフラン	(1) 名称	Kaba Holding AG		(2) 所在地	Hofwisenstrasse 24, 8153 Ruemlang, Switzerland		(3) 代表者	CEO Rudolf Weber		(4) 事業内容	入退室管理システム及びセキュリティーゲート等の各種セキュリティー機器、建物用自動ドア、鉄道用プラットフォームドア、キーンシリンダー及び錠前等の製造・販売		(5) 資本金	0.4百万スイスフラン		(6) 設立	1862年		(7) 純資産	374百万スイスフラン		(8) 総資産	991百万スイスフラン		(9) 大株主及び持株比率	Karin Forrer	5.2%		Ulrich Bremi	5.1%		Allianz SE	5.0%
(1) 名称	Gilgen Door Systems AG																																																																		
(2) 所在地	Freiburgstrasse 34 CH-3150 Schwarzenburg, Switzerland																																																																		
(3) 代表者	CEO Jakob Gilgen																																																																		
(4) 事業内容	建物用自動ドア、鉄道用プラットフォームドア、可動パーティション、可動ゲート等の製造・販売																																																																		
(5) 資本金	2百万スイスフラン																																																																		
(6) 設立	1961年																																																																		
(7) 大株主及び持株比率	ナブテスコ株式会社(100%)																																																																		
(8) 最近事業年度における業績の動向																																																																			
決算期	2009年6月期	2010年6月期																																																																	
純資産	60百万スイスフラン	62百万スイスフラン																																																																	
総資産	242百万スイスフラン	253百万スイスフラン																																																																	
(1) 名称	Kaba Holding AG																																																																		
(2) 所在地	Hofwisenstrasse 24, 8153 Ruemlang, Switzerland																																																																		
(3) 代表者	CEO Rudolf Weber																																																																		
(4) 事業内容	入退室管理システム及びセキュリティーゲート等の各種セキュリティー機器、建物用自動ドア、鉄道用プラットフォームドア、キーンシリンダー及び錠前等の製造・販売																																																																		
(5) 資本金	0.4百万スイスフラン																																																																		
(6) 設立	1862年																																																																		
(7) 純資産	374百万スイスフラン																																																																		
(8) 総資産	991百万スイスフラン																																																																		
(9) 大株主及び持株比率	Karin Forrer	5.2%																																																																	
	Ulrich Bremi	5.1%																																																																	
	Allianz SE	5.0%																																																																	

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
—————	<p>4. 株式取得数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 異動前の所有株式数</td> <td>0株(所有割合 0%)</td> </tr> <tr> <td>(2) 取得株式数</td> <td>2,001株(取得価額: 18,037百万円(注))</td> </tr> <tr> <td>(3) 異動後の所有株式数</td> <td>2,001株(所有割合 100%)</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額は最終締結価格調整条項により変動する可能性があります。</p> <p>5. 支払資金の調達 自己資金</p> <p>6. 日程 取締役会承認日 平成23年1月31日 株式取得日 平成23年4月1日</p>	(1) 異動前の所有株式数	0株(所有割合 0%)	(2) 取得株式数	2,001株(取得価額: 18,037百万円(注))	(3) 異動後の所有株式数	2,001株(所有割合 100%)
(1) 異動前の所有株式数	0株(所有割合 0%)						
(2) 取得株式数	2,001株(取得価額: 18,037百万円(注))						
(3) 異動後の所有株式数	2,001株(所有割合 100%)						

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,111	32,836
受取手形	1,420	1,644
売掛金	※1 25,462	※1 29,596
有価証券	24,499	14,999
商品及び製品	1,295	1,500
仕掛品	4,056	4,401
原材料及び貯蔵品	3,929	4,021
繰延税金資産	1,456	2,478
短期貸付金	※1 3,214	※1 1,219
未収入金	459	618
その他	755	231
貸倒引当金	△1,352	△1,175
流動資産合計	68,309	92,373
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,377	30,124
減価償却累計額	△17,490	△17,743
建物(純額)	12,886	12,381
構築物	2,408	2,446
減価償却累計額	△1,875	△1,939
構築物(純額)	533	507
機械及び装置	36,154	37,421
減価償却累計額	△29,790	△30,098
機械及び装置(純額)	6,363	7,322
車両運搬具	172	190
減価償却累計額	△147	△161
車両運搬具(純額)	24	28
工具、器具及び備品	12,736	12,998
減価償却累計額	△11,500	△11,929
工具、器具及び備品(純額)	1,235	1,068
土地	10,367	10,333
建設仮勘定	105	177
有形固定資産合計	31,518	31,818
無形固定資産		
ソフトウェア	916	760
その他	43	42
無形固定資産合計	960	803

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,190	5,556
関係会社株式	10,672	10,822
関係会社出資金	1,483	1,602
長期前払費用	273	43
繰延税金資産	266	—
その他	682	720
貸倒引当金	△79	△69
投資その他の資産合計	18,489	18,676
固定資産合計	50,967	51,298
資産合計	119,277	143,671
負債の部		
流動負債		
支払手形	141	227
買掛金	※1 18,082	※1 24,959
短期借入金	7,800	7,800
1年内償還予定の社債	—	11,000
未払金	2,587	4,082
未払法人税等	184	5,748
未払費用	2,494	3,229
前受金	150	205
預り金	※1 5,145	※1 6,246
製品保証引当金	782	1,786
その他	17	13
流動負債合計	37,386	65,299
固定負債		
社債	11,000	—
退職給付引当金	6,713	6,447
環境対策引当金	572	320
繰延税金負債	—	28
負ののれん	144	72
その他	589	547
固定負債合計	19,019	7,416
負債合計	56,405	72,716

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	24,690	24,690
その他資本剰余金	4,813	4,794
資本剰余金合計	29,504	29,484
利益剰余金		
利益準備金	1,076	1,076
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	16	15
繰越利益剰余金	22,271	29,919
利益剰余金合計	23,363	31,011
自己株式	△197	△147
株主資本合計	62,670	70,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	128	447
繰延ヘッジ損益	△1	△0
評価・換算差額等合計	126	447
新株予約権	73	159
純資産合計	62,871	70,955
負債純資産合計	119,277	143,671

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※1 90,984	※1 117,383
売上原価		
製品期首たな卸高	1,193	1,295
当期製品製造原価	※2, ※4 74,318	※2, ※4 91,664
合計	75,511	92,960
製品期末たな卸高	1,295	1,500
特許権使用料	327	475
売上原価合計	74,543	91,935
売上総利益	16,441	25,447
販売費及び一般管理費	※3, ※4 11,892	※3, ※4 12,041
営業利益	4,549	13,406
営業外収益		
受取利息	61	51
受取配当金	※1 1,304	※1 1,563
受取賃貸料	※1 304	※1 271
その他	176	161
営業外収益合計	1,847	2,048
営業外費用		
支払利息	110	78
為替差損	11	268
その他	96	122
営業外費用合計	219	469
経常利益	6,177	14,985
特別利益		
固定資産売却益	※5 81	※5 74
投資有価証券売却益	41	0
貸倒引当金戻入額	22	189
特別利益合計	145	264
特別損失		
固定資産処分損	※6 123	※6 149
減損損失	※7 401	—
投資有価証券売却損	4	0
投資有価証券評価損	70	105
ゴルフ会員権売却損	—	1
ゴルフ会員権評価損	0	2
関係会社出資金評価損	—	201
事業構造改善費用	※8 972	—
事業譲渡損	※9 117	—
関係会社貸倒引当金繰入額	20	—
環境対策引当金繰入額	64	64
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22
解約補償金	—	221
特別損失合計	1,774	768

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
税引前当期純利益	4,548	14,481
法人税、住民税及び事業税	338	5,929
法人税等調整額	1,374	△874
法人税等合計	1,712	5,055
当期純利益	2,835	9,426

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	24,690	24,690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,690	24,690
その他資本剰余金		
前期末残高	4,823	4,813
当期変動額		
自己株式の処分	△9	△19
当期変動額合計	△9	△19
当期末残高	4,813	4,794
資本剰余金合計		
前期末残高	29,513	29,504
当期変動額		
自己株式の処分	△9	△19
当期変動額合計	△9	△19
当期末残高	29,504	29,484
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,076	1,076
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,076	1,076
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	3	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	—	—
資産圧縮積立金		
前期末残高	16	16
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	16	15

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	20,448	22,271
当期変動額		
剰余金の配当	△1,016	△1,779
特別償却準備金の取崩	3	—
資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期純利益	2,835	9,426
当期変動額合計	1,823	7,647
当期末残高	22,271	29,919
利益剰余金合計		
前期末残高	21,544	23,363
当期変動額		
剰余金の配当	△1,016	△1,779
特別償却準備金の取崩	—	—
資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	2,835	9,426
当期変動額合計	1,818	7,647
当期末残高	23,363	31,011
自己株式		
前期末残高	△141	△197
当期変動額		
自己株式の取得	△89	△30
自己株式の処分	33	81
当期変動額合計	△55	50
当期末残高	△197	△147
株主資本合計		
前期末残高	60,917	62,670
当期変動額		
剰余金の配当	△1,016	△1,779
当期純利益	2,835	9,426
自己株式の取得	△89	△30
自己株式の処分	23	61
当期変動額合計	1,753	7,677
当期末残高	62,670	70,348

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△315	128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	444	318
当期変動額合計	444	318
当期末残高	128	447
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△14	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	1
当期変動額合計	13	1
当期末残高	△1	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△330	126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	457	320
当期変動額合計	457	320
当期末残高	126	447
新株予約権		
前期末残高	—	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	85
当期変動額合計	73	85
当期末残高	73	159
純資産合計		
前期末残高	60,586	62,871
当期変動額		
剰余金の配当	△1,016	△1,779
当期純利益	2,835	9,426
自己株式の取得	△89	△30
自己株式の処分	23	61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	531	405
当期変動額合計	2,284	8,083
当期末残高	62,871	70,955

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ …時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準 …原価法(収益性の低下による簿価切下げの 方法)</p> <p>評価方法 商品及び製品・仕掛品 …総平均法(一部は個別法) 原材料及び貯蔵品 …総平均法(一部は移動平均法)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物は定額法、その他は定率法を採用しています。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の 少額減価償却資産については、3年間均等償却 によっています。 また、平成19年3月31日以前に取得した有形固 定資産については、償却可能限度額まで償却が 終了した翌事業年度から5年間で均等償却する 方法によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。 自社利用のソフトウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用 しています。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引 のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日 以前のリース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準 同左</p> <p>評価方法 商品及び製品・仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品の引渡後に発生する補修費用等の支出に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しています。</p> <p>(3) 環境対策引当金 旧横須賀工場跡地の一部について土壌汚染が判明したことにより、土壌改良による損失に備えるため、支払見込額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。過去勤務債務については、発生時に一括費用処理することとしています。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 平成21年6月24日開催の定時株主総会終結の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金は、長期未払金として固定負債の「その他」に153百万円計上しています。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。過去勤務債務については、発生時に一括費用処理することとしています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 _____</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 完成工事高の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。なお、当事業年度においては工事進行基準の該当がないため、損益への影響はありません。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっています。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…為替予約 ・ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建仕入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行いません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 完成工事高の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(たな卸資産処分損の計上基準)</p> <p>たな卸資産処分損については、従来、営業外費用に区分掲記していましたが、当事業年度より売上原価に計上しています。これは、前事業年度を通じてたな卸資産の収益性低下のモニタリングを強化した結果、適時に評価損を計上する体制の改善に加え、当事業年度より、さらに在庫処分の要否を適時に意思決定する体制の改善がなされたため、収益性低下による簿価切下げに係るたな卸資産評価損を売上原価計上する従来からの会計処理方針との整合化を図ったものであります。これにより、従来の方針によった場合と比べ、営業利益が382百万円減少しています。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ17百万円減少し、税金等調整前当期純利益は39百万円減少しています。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記していた「前渡金」は、重要性が減少したため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度の金額は63百万円であります。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記していた無形固定資産の「特許権」及び「ソフトウェア仮勘定」は、重要性が減少したため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度のコストはそれぞれ0百万円、2百万円であります。</p>	<p>—————</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,709 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,214</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">880</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">4,620</td> </tr> </table> <p>2 保証債務等</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対し次の債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">納博克自動門(北京)有限公司</td> <td style="text-align: right;">40 百万円 (3,000千人民元)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社の金融機関のリース債務の保証に対し次の経営指導念書の差し入れを行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Harmonic Drive L.L.C.</td> <td style="text-align: right;">13 百万円 (149千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> </tr> </table> <p>(3) 関係会社の金融機関の仕入債務に対し、次の重畳的債務引受を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東洋自動機株</td> <td style="text-align: right;">1,153 百万円</td> </tr> <tr> <td>大亜真空株</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>T S T M株</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>ティーエス プレシジョン株</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,489</td> </tr> </table>	売掛金	5,709 百万円	短期貸付金	3,214	買掛金	880	預り金	4,620	納博克自動門(北京)有限公司	40 百万円 (3,000千人民元)	合計	40	Harmonic Drive L.L.C.	13 百万円 (149千米ドル)	合計	13	東洋自動機株	1,153 百万円	大亜真空株	79	T S T M株	150	ティーエス プレシジョン株	106	合計	1,489	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,350 百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,219</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,064</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">6,074</td> </tr> </table> <p>2 保証債務等</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対し次の債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">納博克自動門(北京)有限公司</td> <td style="text-align: right;">126 百万円 (10,000千人民元)</td> </tr> <tr> <td>ナブテスコオートモーティブ株</td> <td style="text-align: right;">3 (45千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社の金融機関のリース債務の保証に対し次の経営指導念書の差し入れを行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Harmonic Drive L.L.C.</td> <td style="text-align: right;">4 百万円 (56千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table> <p>(3) 関係会社の金融機関の仕入債務に対し、次の重畳的債務引受を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東洋自動機株</td> <td style="text-align: right;">1,260 百万円</td> </tr> <tr> <td>大亜真空株</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>ナブテスコオートモーティブ株</td> <td style="text-align: right;">1,232</td> </tr> <tr> <td>T S T M株</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>ティーエス プレシジョン株</td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,275</td> </tr> </table>	売掛金	7,350 百万円	短期貸付金	1,219	買掛金	1,064	預り金	6,074	納博克自動門(北京)有限公司	126 百万円 (10,000千人民元)	ナブテスコオートモーティブ株	3 (45千米ドル)	合計	130	Harmonic Drive L.L.C.	4 百万円 (56千米ドル)	合計	4	東洋自動機株	1,260 百万円	大亜真空株	107	ナブテスコオートモーティブ株	1,232	T S T M株	75	ティーエス プレシジョン株	599	合計	3,275
売掛金	5,709 百万円																																																								
短期貸付金	3,214																																																								
買掛金	880																																																								
預り金	4,620																																																								
納博克自動門(北京)有限公司	40 百万円 (3,000千人民元)																																																								
合計	40																																																								
Harmonic Drive L.L.C.	13 百万円 (149千米ドル)																																																								
合計	13																																																								
東洋自動機株	1,153 百万円																																																								
大亜真空株	79																																																								
T S T M株	150																																																								
ティーエス プレシジョン株	106																																																								
合計	1,489																																																								
売掛金	7,350 百万円																																																								
短期貸付金	1,219																																																								
買掛金	1,064																																																								
預り金	6,074																																																								
納博克自動門(北京)有限公司	126 百万円 (10,000千人民元)																																																								
ナブテスコオートモーティブ株	3 (45千米ドル)																																																								
合計	130																																																								
Harmonic Drive L.L.C.	4 百万円 (56千米ドル)																																																								
合計	4																																																								
東洋自動機株	1,260 百万円																																																								
大亜真空株	107																																																								
ナブテスコオートモーティブ株	1,232																																																								
T S T M株	75																																																								
ティーエス プレシジョン株	599																																																								
合計	3,275																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。</p> <p>(営業収益)</p> <p>売上高 21,592百万円</p> <p>(営業外収益)</p> <p>受取配当金 1,208百万円</p> <p>受取賃貸料 182</p>	<p>※1 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。</p> <p>(営業収益)</p> <p>売上高 28,912百万円</p> <p>(営業外収益)</p> <p>受取配当金 1,481百万円</p> <p>受取賃貸料 193</p>
<p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△60百万円</p>	<p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△33百万円</p>
<p>※3 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は31%であり、一般管理費に属する費用は69%であります。</p> <p>旅費及び交通費 546百万円</p> <p>給料及び賃金 2,232</p> <p>賞与 957</p> <p>退職給付費用 297</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 17</p> <p>法定福利費 423</p> <p>賃借料 505</p> <p>減価償却費 456</p> <p>研究開発費 3,210</p>	<p>※3 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は32.2%であり、一般管理費に属する費用は67.8%であります。</p> <p>旅費及び交通費 634百万円</p> <p>給料及び賃金 2,163</p> <p>賞与 1,059</p> <p>退職給付費用 245</p> <p>法定福利費 463</p> <p>賃借料 473</p> <p>減価償却費 452</p> <p>研究開発費 3,145</p>
<p>※4 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費は、3,319百万円であります。</p>	<p>※4 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費は、3,282百万円であります。</p>
<p>※5 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械及び装置 4百万円</p> <p>工具、器具及び備品 0</p> <p>土地 77</p> <hr/> <p>合計 81</p>	<p>※5 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物 4百万円</p> <p>機械及び装置 23</p> <p>車両運搬具 0</p> <p>工具、器具及び備品 0</p> <p>土地 46</p> <hr/> <p>合計 74</p>
<p>※6 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物 32百万円</p> <p>構築物 0</p> <p>機械及び装置 57</p> <p>車両運搬具 0</p> <p>工具、器具及び備品 32</p> <hr/> <p>合計 123</p>	<p>※6 固定資産処分損の内訳</p> <p>建物 95百万円</p> <p>構築物 1</p> <p>機械及び装置 44</p> <p>車両運搬具 0</p> <p>工具、器具及び備品 7</p> <hr/> <p>合計 149</p>
<p>※7 減損損失</p> <p>旧山形テストコースが遊休状態にあるため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額401百万円を特別損失として計上しています。なお、当該資産の回収可能額は、土地の鑑定評価額としております。</p> <p>当社は、主として事業用資産については管理会計上の事業区分ごとに、将来の使用が見込まれない遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p>	<p>※7</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>※8 事業構造改善費用 自動車関連機器事業の構造改革及び油圧機器事業の生産体制の見直しに伴うものであり、それぞれ762百万円、210百万円であります。</p>	<p>※8 _____</p>
<p>※9 事業譲渡損 自動車関連機器事業の構造改革において、平成21年12月1日に設立したナブテスコオートモーティブ株への事業譲渡に伴い発生した譲渡損失であります。</p>	<p>※9 _____</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	114,524	85,813	28,351	171,986

- (注) 1 増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2 減少の内訳は、ストック・オプションの行使による減少 26,000株、単元未満株式の買増請求に基づく売却による減少 2,351株であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	171,986	21,475	70,081	123,380

- (注) 1 増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2 減少の内訳は、ストック・オプションの行使による減少70,000株、単元未満株式の買増請求に基づく売却による減少81株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当事業年度末現在、該当するリース契約はありません。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当事業年度末現在、該当するリース契約はありません。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">346</td> <td style="text-align: center;">271</td> <td style="text-align: center;">75</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">487</td> <td style="text-align: center;">363</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	29	19	9	車両運搬具	39	28	10	工具、器具及び備品	346	271	75	ソフトウェア	71	43	28	合計	487	363	123	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">53</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">212</td> <td style="text-align: center;">171</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	29	24	4	車両運搬具	32	28	3	工具、器具及び備品	96	77	19	ソフトウェア	53	40	13	合計	212	171	41
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
機械及び装置	29	19	9																																														
車両運搬具	39	28	10																																														
工具、器具及び備品	346	271	75																																														
ソフトウェア	71	43	28																																														
合計	487	363	123																																														
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																														
機械及び装置	29	24	4																																														
車両運搬具	32	28	3																																														
工具、器具及び備品	96	77	19																																														
ソフトウェア	53	40	13																																														
合計	212	171	41																																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">82 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	82 百万円	1年超	41	合計	123	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">30 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	30 百万円	1年超	10	合計	41																																				
1年以内	82 百万円																																																
1年超	41																																																
合計	123																																																
1年以内	30 百万円																																																
1年超	10																																																
合計	41																																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">101 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">101 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	101 百万円	減価償却費相当額	101 百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">82 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">82 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	82 百万円	減価償却費相当額	82 百万円																																								
支払リース料	101 百万円																																																
減価償却費相当額	101 百万円																																																
支払リース料	82 百万円																																																
減価償却費相当額	82 百万円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	152	2,584	2,432
(2) 関連会社株式	3,088	6,646	3,557
計	3,240	9,231	5,990

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	6,274
(2) 関連会社株式	1,157
計	7,432

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	152	2,706	2,554
(2) 関連会社株式	3,088	13,007	9,919
計	3,240	15,713	12,473

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	6,274
(2) 関連会社株式	1,307
計	7,582

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金	2,645	2,623 百万円
	未払金	329	749
	たな卸資産評価損	89	75
	未払賞与	757	1,002
	製品保証引当金	318	727
	環境対策引当金	232	130
	固定資産処分損	116	133
	減損損失	133	56
	投資有価証券評価損	44	219
	関係会社株式評価損	220	81
	ゴルフ会員権評価損	76	74
	貸倒引当金	556	482
	負ののれん	58	29
	繰越外国税額控除	299	349
	その他	184	192
	繰延税金資産小計	6,063	6,928
	評価性引当額	△1,406	△1,493
	繰延税金資産合計	4,657	5,435
	繰延税金負債		
	資産圧縮積立金	2,102	1,996
	その他有価証券評価差額金	832	990
	繰延税金負債合計	2,935	2,986
	繰延税金資産の純額	1,722	2,450
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	40.7%	40.7%
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.2
	住民税均等割等	0.6	0.2
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.1	△4.0
	試験研究費税額控除等	△2.3	△1.8
	外国税額控除	△1.9	△0.6
	投資有価証券評価損	2.0	0.3
	評価性引当額	5.9	0.5
	その他	0.1	△0.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7	34.9

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(事業分離)

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

ナブテスコオートモーティブ株式会社

(2) 分離した事業の内容

当社の自動車関連機器事業

(3) 事業分離を行った主な理由

自動車業界の需要減速に対して収益の安定確保を目的とし、自動車関連機器事業の構造改革を行うため、自動車関連機器事業を当社の100%子会社であるナブテスコオートモーティブ株式会社に事業譲渡しました。

(4) 事業分離日

平成22年3月1日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

当社を分離元企業、ナブテスコオートモーティブ株式会社を分離先企業とする事業譲渡を実施しました。

2 実施した会計処理の概要

(1) 移転損失の金額

117百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容

流動資産 2,593百万円

固定資産 2,006百万円

資産合計 4,600百万円

流動負債 3,704百万円

負債合計 3,704百万円

(3) 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 6,519百万円

営業損失 213百万円

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	494円31銭	1株当たり純資産額	557円05銭
1株当たり当期純利益	22円32銭	1株当たり当期純利益	74円19銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	22円31銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	74円16銭
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の 合計額	62,871百万円	貸借対照表の純資産の部の 合計額	70,955百万円
普通株式に係る純資産額 (差異の主な内容)	62,797百万円	普通株式に係る純資産額 (差異の主な内容)	70,795百万円
新株予約権	73百万円	新株予約権	159百万円
普通株式の発行済株式数	127,212,607株	普通株式の発行済株式数	127,212,607株
普通株式の自己株式数	171,986株	普通株式の自己株式数	123,380株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	127,040,621株	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	127,089,227株
2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当 り当期純利益		2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当 り当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	2,835百万円	損益計算書上の当期純利益	9,426百万円
普通株式に係る当期純利益	2,835百万円	普通株式に係る当期純利益	9,426百万円
普通株式の期中平均株式数	127,069,352株	普通株式の期中平均株式数	127,064,924株
(潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要な内訳)		(潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた普通株式増加数の主要な内訳)	
新株予約権	12,160株	新株予約権	38,969株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 新株予約権	5,500,000株	2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 新株予約権	5,500,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																		
—————	<p>(自動ドア事業の取得)</p> <p>当社は平成23年1月31日開催の取締役会において、スイスの Kaba Holding AG(以下、Kaba社といたします。)が有する自動ドア事業部門を、Kaba社子会社である Kaba Gilgen AG(現Gilgen Door Systems AG)の株式取得を通じて買収することを決議し、平成23年4月1日にて取得手続を完了しました。</p> <p>1. 買収の目的</p> <p>Kaba社の自動ドア事業は、欧州で長い歴史と、「Gilgen」、「Kaba」、或いは「Kaba Gilgen」として、高いブランド力を誇るほか、鉄道用プラットホームドア事業を欧州、米国、中国を含む東アジアで展開しています。</p> <p>当社は、NABCOブランドを主に、日本、米国、中国で自動ドアの製造・販売を行い、世界トップメーカーの地位を築いており、また、鉄道用プラットホームドア事業においても日本及びアジアで展開しております。</p> <p>今回の事業取得の結果、日本、米国、中国に欧州を加えた世界4極にて事業展開をすることで、その地位をさらに強化してまいります。</p> <p>2. 子会社の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 名称</td> <td colspan="2">Gilgen Door Systems AG</td> </tr> <tr> <td>(2) 所在地</td> <td colspan="2">Freiburgstrasse 34 CH-3150 Schwarzenburg, Switzerland</td> </tr> <tr> <td>(3) 代表者</td> <td colspan="2">CEO Jakob Gilgen</td> </tr> <tr> <td>(4) 事業内容</td> <td colspan="2">建物用自動ドア、鉄道用プラットホームドア、可動パーティション、可動ゲート等の製造・販売</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本金</td> <td colspan="2">2百万スイスフラン</td> </tr> <tr> <td>(6) 設立</td> <td colspan="2">1961年</td> </tr> <tr> <td>(7) 大株主及び持株比率</td> <td colspan="2">ナブテスコ株式会社(100%)</td> </tr> <tr> <td>(8) 最近事業年度における業績の動向</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>2009年6月期</td> <td>2010年6月期</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>60百万スイスフラン</td> <td>62百万スイスフラン</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>242百万スイスフラン</td> <td>253百万スイスフラン</td> </tr> </table> <p>3. 株式取得の相手先の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 名称</td> <td colspan="2">Kaba Holding AG</td> </tr> <tr> <td>(2) 所在地</td> <td colspan="2">Hofwisenstrasse 24, 8153 Ruemlang, Switzerland</td> </tr> <tr> <td>(3) 代表者</td> <td colspan="2">CEO Rudolf Weber</td> </tr> <tr> <td>(4) 事業内容</td> <td colspan="2">入退室管理システム及びセキュリティーゲート等の各種セキュリティー機器、建物用自動ドア、鉄道用プラットホームドア、キーンシリンダー及び錠前等の製造・販売</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本金</td> <td colspan="2">0.4百万スイスフラン</td> </tr> <tr> <td>(6) 設立</td> <td colspan="2">1862年</td> </tr> <tr> <td>(7) 純資産</td> <td colspan="2">374百万スイスフラン</td> </tr> <tr> <td>(8) 総資産</td> <td colspan="2">991百万スイスフラン</td> </tr> <tr> <td>(9) 大株主及び持株比率</td> <td>Karin Forrer</td> <td>5.2%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>Ulrich Bremi</td> <td>5.1%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>Allianz SE</td> <td>5.0%</td> </tr> </table>	(1) 名称	Gilgen Door Systems AG		(2) 所在地	Freiburgstrasse 34 CH-3150 Schwarzenburg, Switzerland		(3) 代表者	CEO Jakob Gilgen		(4) 事業内容	建物用自動ドア、鉄道用プラットホームドア、可動パーティション、可動ゲート等の製造・販売		(5) 資本金	2百万スイスフラン		(6) 設立	1961年		(7) 大株主及び持株比率	ナブテスコ株式会社(100%)		(8) 最近事業年度における業績の動向			決算期	2009年6月期	2010年6月期	純資産	60百万スイスフラン	62百万スイスフラン	総資産	242百万スイスフラン	253百万スイスフラン	(1) 名称	Kaba Holding AG		(2) 所在地	Hofwisenstrasse 24, 8153 Ruemlang, Switzerland		(3) 代表者	CEO Rudolf Weber		(4) 事業内容	入退室管理システム及びセキュリティーゲート等の各種セキュリティー機器、建物用自動ドア、鉄道用プラットホームドア、キーンシリンダー及び錠前等の製造・販売		(5) 資本金	0.4百万スイスフラン		(6) 設立	1862年		(7) 純資産	374百万スイスフラン		(8) 総資産	991百万スイスフラン		(9) 大株主及び持株比率	Karin Forrer	5.2%		Ulrich Bremi	5.1%		Allianz SE	5.0%
(1) 名称	Gilgen Door Systems AG																																																																		
(2) 所在地	Freiburgstrasse 34 CH-3150 Schwarzenburg, Switzerland																																																																		
(3) 代表者	CEO Jakob Gilgen																																																																		
(4) 事業内容	建物用自動ドア、鉄道用プラットホームドア、可動パーティション、可動ゲート等の製造・販売																																																																		
(5) 資本金	2百万スイスフラン																																																																		
(6) 設立	1961年																																																																		
(7) 大株主及び持株比率	ナブテスコ株式会社(100%)																																																																		
(8) 最近事業年度における業績の動向																																																																			
決算期	2009年6月期	2010年6月期																																																																	
純資産	60百万スイスフラン	62百万スイスフラン																																																																	
総資産	242百万スイスフラン	253百万スイスフラン																																																																	
(1) 名称	Kaba Holding AG																																																																		
(2) 所在地	Hofwisenstrasse 24, 8153 Ruemlang, Switzerland																																																																		
(3) 代表者	CEO Rudolf Weber																																																																		
(4) 事業内容	入退室管理システム及びセキュリティーゲート等の各種セキュリティー機器、建物用自動ドア、鉄道用プラットホームドア、キーンシリンダー及び錠前等の製造・販売																																																																		
(5) 資本金	0.4百万スイスフラン																																																																		
(6) 設立	1862年																																																																		
(7) 純資産	374百万スイスフラン																																																																		
(8) 総資産	991百万スイスフラン																																																																		
(9) 大株主及び持株比率	Karin Forrer	5.2%																																																																	
	Ulrich Bremi	5.1%																																																																	
	Allianz SE	5.0%																																																																	

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
—————	<p>4. 株式取得数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 異動前の所有株式数</td> <td>0株(所有割合 0%)</td> </tr> <tr> <td>(2) 取得株式数</td> <td>2,001株(取得価額: 18,037百万円(注))</td> </tr> <tr> <td>(3) 異動後の所有株式数</td> <td>2,001株(所有割合 100%)</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額は最終締結価格調整条項により変動する可能性があります。</p> <p>5. 支払資金の調達 自己資金</p> <p>6. 日程 取締役会承認日 平成23年1月31日 株式取得日 平成23年4月1日</p>	(1) 異動前の所有株式数	0株(所有割合 0%)	(2) 取得株式数	2,001株(取得価額: 18,037百万円(注))	(3) 異動後の所有株式数	2,001株(所有割合 100%)
(1) 異動前の所有株式数	0株(所有割合 0%)						
(2) 取得株式数	2,001株(取得価額: 18,037百万円(注))						
(3) 異動後の所有株式数	2,001株(所有割合 100%)						

6. その他

(1) 平成23年3月期 決算概要

① 業績

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	連結(百万円)	単体(百万円)	連結(百万円)	単体(百万円)
売上高	126,249	90,984	169,303	117,383
営業利益	7,964	4,549	20,212	13,406
経常利益	9,337	6,177	22,365	14,985
当期純利益	4,017	2,835	13,387	9,426

② 連結セグメント情報

イ. 売上高

報告セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
精密機器事業	15,278	12.1	32,438	19.2
輸送用機器事業	41,888	33.2	48,182	28.4
航空・油圧機器事業	41,492	32.9	59,106	34.9
産業用機器事業	27,589	21.8	29,575	17.5
合計	126,249	100.0	169,303	100.0

(注) 1 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

ロ. 営業利益

報告セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	利益率(%)	金額(百万円)	利益率(%)
精密機器事業	603	3.9	6,466	19.9
輸送用機器事業	3,654	8.7	5,915	12.3
航空・油圧機器事業	1,804	4.3	5,609	9.5
産業用機器事業	1,902	6.9	2,220	7.5
合計	7,964	6.3	20,212	11.9

ハ. 生産実績

報告セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
精密機器事業	16,085	12.4	33,254	19.3
輸送用機器事業	43,244	33.5	48,876	28.4
航空・油圧機器事業	41,814	32.3	59,910	34.8
産業用機器事業	28,114	21.8	30,149	17.5
合計	129,259	100.0	172,192	100.0

(注) 1 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

ニ. 受注高

報告セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
精密機器事業	17,775	13.9	36,702	20.3
輸送用機器事業	43,006	33.6	48,261	26.7
航空・油圧機器事業	39,687	31.0	65,238	36.2
産業用機器事業	27,440	21.5	30,223	16.8
合計	127,909	100.0	180,426	100.0

(注) 1 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

ホ. 受注残高

報告セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
精密機器事業	5,294	9.1	9,558	13.8
輸送用機器事業	22,605	38.9	22,684	32.8
航空・油圧機器事業	22,539	38.8	28,671	41.4
産業用機器事業	7,671	13.2	8,318	12.0
合計	58,110	100.0	69,232	100.0

(注) 1 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていません。

③ 投資、金融、人員

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	連結(百万円)	単体(百万円)	連結(百万円)	単体(百万円)
① 設備投資額 (内、有形固定資産分)	4,809 (4,637)	3,154 (3,032)	6,337 (6,073)	4,391 (4,226)
② 減価償却実施額 (内、有形固定資産分)	5,485 (5,057)	4,466 (4,082)	5,391 (5,017)	4,005 (3,683)
③ 研究開発費	3,746	3,319	3,911	3,282
④ 社債及び借入金	19,920	18,800	20,157	18,800
⑤ 金融収支(△は損) (内、受取配当金)	79 (96)	1,254 (1,304)	73 (83)	1,536 (1,563)
⑥ 期末従業員数	3,998人	2,006人	4,057人	1,989人

(2) 平成24年3月期 業績予想

① 業績(予想)

	来期(第2四半期累計期間)予想 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		来期(通期)予想 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	連結(百万円)	単体(百万円)	連結(百万円)	単体(百万円)
売上高	91,800	61,800	196,000	135,000
営業利益	9,700	6,800	22,500	16,200
経常利益	10,800	7,800	24,700	19,200
当期純利益	6,800	5,300	15,000	13,000

② 連結セグメント情報(予想)

イ. 売上高

報告セグメントの名称	来期(第2四半期累計期間)予想 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		来期(通期)予想 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
精密機器事業	22,000	24.0	44,400	22.6
輸送用機器事業	21,100	23.0	48,200	24.6
航空・油圧機器事業	31,300	34.1	63,100	32.2
産業用機器事業	17,400	18.9	40,300	20.6
合計	91,800	100.0	196,000	100.0

ロ. 営業利益

報告セグメントの名称	来期(第2四半期累計期間)予想 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		来期(通期)予想 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	利益率(%)	金額(百万円)	利益率(%)
精密機器事業	4,400	20.0	8,800	19.8
輸送用機器事業	1,750	8.3	5,400	11.2
航空・油圧機器事業	2,950	9.4	6,000	9.5
産業用機器事業	600	3.4	2,300	5.7
合計	9,700	10.6	22,500	11.5